

書 式 の 例 示 集

【 目 次 】

例示		ページ
1	財政融資資金債務承継通知書(甲)	3 1
2	" (乙)	3 2
3	財政融資資金債務承継承認申請書	3 3
4	財政融資資金地方長期資金等借入金利率設定申込書	3 4
5	" (付表)	3 5
6	財政融資資金地方長期資金等借入金利率設定変更申込書	3 6
7	事業計画変更承認申請書	3 7
8	財政融資資金地方長期資金等貸付予定額不用額報告書	3 8
○	「事業実施状況等調書」記載要領(「部分払」の場合)	3 9
9	「事業実施状況等調書」記載例①-1(部分払1回目・予算の繰越を行っている場合)	4 1
10	「事業実施状況等調書」記載例①-2(部分払最終・予算の繰越を行っている場合)	4 2
11	「事業実施状況等調書」記載例①-3(部分払最終・公営企業会計で未払金決算を行っている場合)	4 3
○	「事業実施状況等調書」記載要領(「部分払を行わない」場合、臨時財政対策債を除く)	4 4
12	「事業実施状況等調書」記載例②-1(部分払を行わない場合・事業が年度内に完成している場合)	4 6
13	「事業実施状況等調書」記載例②-2(部分払を行わない場合・予算の繰越を行っている場合)	4 7
○	「事業実施状況等調書」記載要領(臨時財政対策債)	4 8
14	「事業実施状況等調書」記載例③(臨時財政対策債)	4 9
○	事業実施状況等調書「起債に関する予算の定め」記載例【事例1】～【事例5】	5 0
○	事業実施状況等調書「起債同意(許可)」記載例【事例1】～【事例5】	5 3
15	財政融資資金地方長期資金等貸付期日延長承認申請書	5 6
16	財政融資資金地方長期資金等借入申込書(甲:固定金利)	5 7
17	財政融資資金地方長期資金等借入申込書(乙:10年毎利率見直し)	5 8
18	財政融資資金地方長期資金等借入申込書(乙:5年毎利率見直し)	5 9
19	起債対象外事業費等に関する確認調書	6 0
20	財政融資資金地方短期資金借入申込書	6 1
21	月別資金繰表	6 2
22	財政融資資金借入金繰上償還承認申請書(任意繰上償還)	6 3
23	名称等変更通知書	6 4
24	地方公共団体変更通知書	6 4
25	財政融資資金に係る取得財産等の処分行為承認申請書	6 5
26	国庫支出金等交付決定申出書	6 6
27	振込口座異動通知書	6 7
28	借入申込一覧表	6 8
29	事業完成遅延理由書 兼 事業完成報告書	6 9

例示1 (書1)

【旧地方公共団体が消滅又は解散した場合】

別紙第8号書式(甲)

〇〇第〇〇号
〇〇年〇月〇日

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

財務大臣 殿

(地方公共団体名) 〇〇 県 〇〇 市
(代表者の職氏名) 〇〇 市長 〇〇 〇〇

財政融資資金債務承継通知書

△△△組合に係る下記の財政融資資金について、同組合の解散により、〇〇年〇月〇日付でその債務を承継したので通知します。
なお、本債務承継に係る債券(買入依頼書によるものを除く。)を財政融資資金が所有する間は、財務大臣から随時調査を受け、又は報告を徴されても異存ありません。

欄には、旧地方公共団体名を記入する。

記

1 債務承継額の明細

運用の方法	運用の種類	運用年月日	借用証書記番号又は有価証券の銘柄及び回記号	当運用額	未償還額	新借用証書記番号又は有価証券の新銘柄及び新回記号	債務承継額	備考
証書貸付	地方長期資金等	〇.〇.〇	第 05308 号	円 11,300,000	円 1,532,489	第 05313 号	円 1,532,489	

「新借用証書記番号又は有価証券の新銘柄及び新回記号」欄については、新地方公共団体において債務承継する資金の各資金年度の借用証書記番号が、最も大きいもの(償還済みの番号も含む)の次の番号を記入する。

2 債務承継額が証書貸付であって長期資金又は地方長期資金等の一口の一部の額である場合における債務承継後の元利金の支払方法
半年賦元利均等償還(又は半年賦元金均等償還)の方法によるものとし、各支払期日における元利金の額は、財務大臣から別途送付される財政融資資金貸付金償還年次表によるものとする。

全額債務承継の場合は、記入の必要はない。
「半年賦元利均等償還(又は半年賦元金均等償還)」について、小災害債の場合は、「年賦元利均等償還(又は年賦元金均等償還)」と訂正する。

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
 - 2 この通知書は、財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則(昭和49年大蔵省令第42号)第11条第1項第1号、第11条の2第1項第1号又は第39条第1項第1号の規定により提出する場合に使用すること。
 - 3 本文中_____の箇所には、債務承継の原因となった事項(例えば地方自治法第6条に規定する廃置分合等)を記入すること。
 - 4 「運用の方法」の欄には、証書貸付又は有価証券の応募、引受け若しくは買入れの別を記入すること。
 - 5 「運用の種類」の欄には、本省資金にあっては、長期資金又は短期資金の別を、地方資金にあっては地方長期資金等又は地方短期資金の別をそれぞれ記入すること。
 - 6 「債務承継額」が「未償還現在額」の一部の額である場合には、備考欄に「一部承継」と記入すること。
 - 7 元利金の支払方法中_____の箇所には、財務大臣が定める元利金の支払方法を記入すること。
 - 8 債務承継には、財政投融资特別会計の財政融資資金勘定に帰属した貸付金も含まれるものとする。

例示2 (書2)

【旧地方公共団体が分立又は境界変更した場合】

別紙第8号書式(乙)

財 務 大 臣 殿

〇 〇 第 〇 〇 号
 〇 〇 年 〇 月 〇 〇 日
 (旧地方公共団体名) 〇 〇 県 〇 〇 市
 (代表者の職氏名) 〇 〇 市 長 〇 〇 〇 〇
 (新地方公共団体名) 〇 〇 県 〇 〇 市
 (代表者の職氏名) 〇 〇 市 長 〇 〇 〇 〇

財 政 融 資 資 金 債 務 承 継 通 知 書

下記の財政融資資金について、〇〇市と〇〇市の境界変更により、〇〇年〇月〇日付で債務を承継したので通知します。

なお、本債務承継に係る債券(買入依頼書によるものを除く。)を財政融資資金が所有する間は、財務大臣から随時調査を受け、又は報告を徴されても異存ありません。

記

1 債務承継額の明細

運用の方法	運用の種類	運用年月日	借用証書記番号又は有価証券の銘柄及び回記号	当初運用額	未償還額	新借用証書記番号又は有価証券の新銘柄及び新回記号	債務承継額	備考
証書貸付	地方長期資金等	〇.〇.〇	第 05308 号	円 11,300,000	円 1,532,489	第 05313 号	円 1,532,489	

2 債務承継額が証書貸付であって長期資金又は地方長期資金等の一口の一部の額である場合における債務承継後の元利金の支払方法
 半年賦元利均等償還(又は半年賦元金均等償還)の方法によるものとし、各支払期日における元利金の額は、財務大臣から別途送付される財政融資資金貸付金償還年次表によるものとする。

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

2 この通知書は、財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則(昭和49年大蔵省令第42号)第11条第1項第2号、第11条の2第1項第2号又は第39条第1項第2号の規定により提出する場合に使用すること。

3 本文中_____の箇所には、債務承継の原因となった事項(例えば地方自治法第6条に規定する廃置分合のため事業を移譲したこと等)を記入すること。

4 「運用の方法」の欄には、証書貸付又は有価証券の応募、引受け若しくは買入れの別を記入すること。

5 「運用の種類」の欄には、本省資金にあっては、長期資金又は短期資金の別を、地方資金にあっては地方長期資金等又は地方短期資金の別をそれぞれ記入すること。

6 「債務承継額」が「未償還現在額」の一部の額である場合には、備考欄に「一部承継」と記入すること。

7 元利金の支払方法中_____の箇所には、財務大臣が定める元利金の支払方法を記入すること。

8 債務承継には、財政投融资特別会計の財政融資資金勘定に帰属した貸付金も含まれるものとする。

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

新地方公共団体と連署のうえ、旧地方公共団体が提出する。

「新借用証書記番号又は有価証券の新銘柄及び新回記号」欄については、新地方公共団体において債務承継する資金の各資金年度の借用証書記番号が、最も大きいもの(償還済みの番号も含む)の次の番号を記入する。

全額債務承継の場合は、記入の必要はない。

「半年賦元利均等償還(又は半年賦元金均等償還)」については、小災害債の場合は、「年賦元利均等償還(又は年賦元金均等償還)」と訂正する。

例示3 (書4)

別紙第10号書式

〇〇第〇〇号
〇〇年〇月〇日

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

財務大臣 殿

(旧地方公共団体名) 〇〇 県 〇〇 市
(代表者の職氏名) 〇〇 市長 〇〇 〇 〇
(新地方公共団体名) 〇〇 県 〇〇 市
(代表者の職氏名) 〇〇 市長 〇〇 〇 〇

財政融資資金債務承継承認申請書

下記の財政融資資金について、債務引受により債務の承継をすることとしたいので、承認願いたく申請します。

なお、本債務承継に係る債券（買入依頼書によるものを除く。）を財政融資資金が所有する間は、財務大臣から随時調査を受け、又は報告を徴されても異存ありません。

記

1 債務の承継をしようとする額の明細

運用の方法	運用の種類	運用年月日	旧借用証書記番号又は有価証券の銘柄及び回記号	当初運用額 円	未償還額 円	新借用証書記番号又は有価証券の新銘柄及び新回記号	債務承継額 円	備考
証書貸付	地方長期資金等	〇.〇.〇	第 05303 号	62,900,000	59,804,018	第 05302 号	59,804,018	

「債務承継額」が「未償還現在額」の一部の額である場合には、備考欄に「一部引受」と記入すること。
「新借用証書記番号又は有価証券の新銘柄及び新回記号」欄については、新地方公共団体において債務承継する資金の各資金年度の借用証書記番号が、最も大きいもの（償還済みの番号も含む）の次の番号を記入する。

2 債務承継額が証書貸付であって長期資金又は地方長期資金等の一口の一部の額である場合における債務承継後の元利金の支払方法
半年賦元利均等償還（又は半年賦元金均等償還）の方法によるものとし、各支払期日における元利金の額は、財務大臣から別途送付される財政融資資金貸付金償還年次表によるものとする。

全額債務承継の場合は、記入の必要はない。

「半年賦元利均等償還（又は半年賦元金均等償還）」について、小災害債の場合は、「年賦元利均等償還（又は年賦元金均等償還）」と訂正する。

3 債務引受の理由等

〇〇市、〇〇清掃工場のごみ処理施設整備事業にかかる財政融資資金の債務について、〇〇年〇月〇日付をもって△△△△組合に統合するため債務の引受けにより承継したい。

具体的かつ詳細に記入する。

4 添付書類 債務引受に係る契約書等の写し

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
 - 2 「運用の方法」の欄には、証書貸付又は有価証券の応募、引受け若しくは買入れの別を記入すること。
 - 3 「運用の種類」の欄には、本省資金にあつては、長期資金又は短期資金の別を、地方資金にあつては、地方長期資金等又は地方短期資金の別をそれぞれ記入すること。
 - 4 元利金の支払方法中_____の箇所には、財務大臣が定める元利金の支払方法を記入すること。
 - 5 債務承継には、財政投融資特別会計の財政融資資金勘定に帰属した貸付金も含まれるものとする。

例示4 (書5)

- 令和6年度以降の資金の借入れを希望する際に提出する財政融資資金地方長期資金等借入金利設定申込書の記載例

別紙第10号の2書式

○ ○ 第 ○ ○ 号
○ ○ 年 ○ 月 ○ ○ 日

財 務 大 臣 殿

(地方公共団体名) ○ ○ 県 ○ ○ 市
(代表者の職氏名) ○ ○ 市 長 ○ ○ ○ ○

財政融資資金地方長期資金等借入金利設定 ~~(変更)~~ 申込書

財政融資資金の借入れに際しては、下記条件により借り入れることを申し込みます。

記

借入金の金利方式の選択	付表により事業名毎に金利方式を選択
適用開始年度	令和6年度以降に貸付予定額の決定を受けた資金の借入れから適用

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

2 本申込書は、地方公共団体毎に提出するものとする。

3 金利設定を新規に申し込んだ翌年度以降は、金利方式に変更が生じない限り提出を要しない。

4 本申込書の提出に際しては、表題を新規申込み又は変更申込みに応じ、修正すること。

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

新しく団体が発足した場合など、新たに金利設定を申し込む場合は、(変更)を2重線で抹消する。

新たに希望する金利方式の適用開始を希望する資金年度を記入する。

例示5 (書6)

別紙第10号の2書式(付表)

事業毎の金利選択一覧

事業名	借入金の金利方式の選択					
	固定金利方式	利率見直し方式				
		5年毎	10年毎	15年毎	20年後	30年後
I 一般会計債						
1 公共事業等			○			
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業			○			
3 公営住宅建設事業			○			
4 災害復旧事業			○			
5 学校教育施設等			○			
6 社会福祉施設			○			
7 一般廃棄物処理			○			
8 一般補助施設等			○			
(うち、特別転貸債 (下段に転貸先を記入し選択))						
9 防災対策			○			
10 公共施設等適正管理			○			
11 緊急自然災害防止対策事業			○			
12 辺地対策			○			
13 過疎対策			○			
II 公営企業債						
1 水道事業(上水道事業)	○					
2 水道事業(簡易水道事業)	○					
3 交通事業(都市高速鉄道事業)			○			
4 交通事業(一般交通事業)			○			
5 港湾整備事業			○			
6 病院事業	○					
7 下水道事業	○					
III 臨時財政対策債			○			
IV 再生振替特例債			○			

備考1 金利方式の選択に当たっては、借入れを予定していない場合であっても、全事業について選択すること。ただし、都道府県における辺地対策事業のように、明らかに実施しない事業については、金利選択欄に「該当なし」と記入すること。

2 「借入金の金利方式の選択」欄中、「固定金利方式」及び「利率見直し方式」は、次の金利方式をいう。

- ① 固定金利方式 貸付けの約定期間中、貸付金利が一定である貸付け(別紙第17号書式(甲)が用いられる貸付け)に係る金利方式
- ② 利率見直し方式 貸付けの約定期間中、貸付金利を見直すことが予定されている貸付け(別紙第17号書式(乙)が用いられる貸付け)に係る金利方式

3 「借入金の金利方式の選択」欄は、地方公共団体が希望する金利方式に○印を記入すること。

4 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債の金利方式は、建設される施設を本表により分類した場合に属することとなる事業の金利方式とする。

別紙第10号の2書式(付表)については、毎年度変更があるので、提出する際には、財務局(財務事務所)に確認のこと。

なお、「借入金金利設定変更申込書」に添付する場合は、金利方式を変更する事業名の欄にのみ、丸印を記入してください。

例示6 (書5)

- 令和6年度以降の資金において、金利方式の変更を希望する際に提出する財政融資資金長期資金等借入金利設定変更申込書の記載例

別紙第10号の2書式

○ ○ 第 ○ ○ 号
○ ○ 年 ○ 月 ○ ○ 日

財 務 大 臣 殿

(地方公共団体名) ○ ○ 県 ○ ○ 市
(代表者の職氏名) ○ ○ 市 長 ○ ○ ○ ○

財政融資資金地方長期資金等借入金利設定 ~~変更~~ 申込書

財政融資資金の借入に際しては、下記条件により借り入れることを申し込みます。

記

借入金の金利方式の選択	付表により事業名毎に金利方式を選択
適用開始年度	令和6年度以降に貸付予定額の決定を受けた資金の借入れから適用

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

2 本申込書は、地方公共団体毎に提出するものとする。

3 金利設定を新規に申し込んだ翌年度以降は、金利方式に変更が生じない限り提出を要しない。

4 本申込書の提出に際しては、表題を新規申込み又は変更申込みに応じ、修正すること。

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。
設定している金利方式を変更する場合は、変更する資金年度の前年度の3月31日までに提出する。

金利方式変更の場合は () を2重線で抹消する。

「令和6」と記入する。

※ 付表については、例示5 (P35) を参照。

〇 〇 第 〇 〇 号
〇〇年〇月〇〇日

← 地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

財 務 大 臣 殿

(地方公共団体名) 〇 〇 県 〇 〇 町

(代表者の職氏名) 〇 〇 町 長 〇 〇 〇 〇

事業計画変更承認申請書

下記のとおり事業計画を変更したいので、承認願いたく申請します。

記

1 事業名 ←

← 貸付予定額(変更)通知書に記載されている事業名とする。

2 貸付予定額 66,000千円

3 計画事業費 変更前 101,042千円

変更後 100,686千円

増 減 △ 356千円

4 変更の理由 市道A線の拡幅改良工事(事業費11,042千円)について、用地問題の難航等から事業の実施が困難となったため、代わりに市道B線の舗装工事(事業費10,686千円)を加えるものである。

備考 1 添付書類

(1) 起債計画書(付表を含む)

※変更前の計数を下段に、変更後の計数を上段に〔 〕書きで記入する。

(2) 変更を対比できる図面

2 変更の理由は、できるだけ具体的かつ詳細について記入する。

なお、本欄で書ききれない場合は、別紙のとおりとして別紙に記入しても差し支えない。

例示8 (書8)

別紙第11号書式

〇 〇 第 〇 〇 号
年 月 日

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

財 務 大 臣 殿

(地方公共団体名) 〇 〇 県 〇 〇 市

(代表者の職氏名) 〇 〇 市 長 〇 〇 〇 〇

財政融資資金地方長期資金等貸付予定額不用額報告書

標記のことについて、下記のとおり報告いたします。

貸付予定額(変更)通知書の事業名とする。

※資金名の記載は不要とする。

「既決定貸付予定額」及び「不用額」欄の数字については、次のように記入すること。

なお、複数の資金年度がある場合は、それぞれの資金年度の「既決定貸付予定額」及び「不用額」が分かるよう記載すること。

また、資金区分が複数ある場合は、原則としてその割合に応じて「不用額」を算定すること。

記

事業名	資金年度及び資金名	既決定貸付予定額	不用額	不用額を生じた理由
〇〇事業	令和5年度 又は 令和6年度	300,500千円	20,300千円	入札執行減による 事業費の減少

既決定貸付予定額	不用額
300,500千円	20,300千円

※上記ケースで、再度、不用が生じた場合は、「既決定貸付予定額」より不用額を控除した額について、新たに「既決定貸付予定額」として当該欄に記入すること。

(例) <1回目不用> 既決定貸付予定額: 300,500千円、不用額: 20,300千円

<2回目不用> 既決定貸付予定額: 280,200千円、不用額: 10,200千円

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

既決定貸付予定額	不用額
280,200千円	10,200千円

不用額が生じた理由について、要点を簡記すること。

○「事業実施状況等調書」記載要領（「部分払」の場合）

項目	摘要																				
-	○1件の借入申込み複数の事業(起債計画書ベース)を含む場合は、事業ごとに別葉とし、1枚目に総括表を付ける。																				
事業名	○財政融資資金貸付予定額(変更)通知書に記載されている事業名を記入する。ただし、1件の借入申込み複数の事業を含む場合は、総括表に財政融資資金貸付予定額(変更)通知書に記載されている事業名を記入し、別葉として作成した調書には起債計画書の事業名など具体的な事業名を記入する。																				
計画期間	○事業計画が複数年にわたる場合は、開始年度、完了年度を記入する。また「前年度以前施行済事業」、「翌年度以降計画事業」に事業内容を記入する。																				
施行場所、事業概要	<p>○起債計画書等に基づき、事業内容や必要性及び効果などを記入する。</p> <p>○起債対象事業が地方単独事業(継ぎ足し単独事業を含む)である場合は、次に掲げる事項について記入し、本件借入の対象となる事業内容を明確にすること。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #c8e6c9;">事業内容</th> <th style="background-color: #c8e6c9;">記載事項</th> <th style="background-color: #c8e6c9;">事業内容</th> <th style="background-color: #c8e6c9;">記載事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路、橋梁</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、路線名、橋梁名等) ・工事種別(新設、改良、拡幅、舗装等) ・工事延長 </td> <td>用地</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名等) ・工事種別(用地取得、造成、埋立等) ・対象面積、数量 </td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、河川名等) ・工事種別(改修、護岸工事等) ・工事延長 </td> <td>管路、管渠</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名等) ・工事種別(敷設(新設)、更新、耐震化等) ・口径、敷設延長等 </td> </tr> <tr> <td>建物、施設</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所) ・名称(〇〇小学校、〇〇公園、〇〇センター(仮称)等) ・構造(鉄骨造、木造等) ・工事種別(建設、増築、改築、改修、耐震化等) </td> <td>災害復旧</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・施行箇所情報(住所、路線名、河川名等) ・復旧する施設の区分(道路、河川、農道、水路等) </td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、設置先の施設名称等) ・種類(冷暖房設備、電気設備等) ・工事種別(新設、更新等) </td> <td>その他</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を把握、特定できるに足りる事項 </td> </tr> </tbody> </table> <p>○上記事項の記入に代えてこれらの事項が盛り込まれた書面又は図面を添付することでも可。但し、図面を添付する場合の取扱いは次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工場所と事業内容が判る図面(位置図、平面図及び箇所図)を添付すること。(建物の立面図や個々の設備の詳細図は不要。) ・単独災害、小災害は箇所図のみを添付する。 ・起債ヒアリングの際に提出済であって、借入申込み時点において変更がない場合は提出不要。 	事業内容	記載事項	事業内容	記載事項	道路、橋梁	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、路線名、橋梁名等) ・工事種別(新設、改良、拡幅、舗装等) ・工事延長 	用地	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名等) ・工事種別(用地取得、造成、埋立等) ・対象面積、数量 	河川	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、河川名等) ・工事種別(改修、護岸工事等) ・工事延長 	管路、管渠	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名等) ・工事種別(敷設(新設)、更新、耐震化等) ・口径、敷設延長等 	建物、施設	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所) ・名称(〇〇小学校、〇〇公園、〇〇センター(仮称)等) ・構造(鉄骨造、木造等) ・工事種別(建設、増築、改築、改修、耐震化等) 	災害復旧	<ul style="list-style-type: none"> ・施行箇所情報(住所、路線名、河川名等) ・復旧する施設の区分(道路、河川、農道、水路等) 	設備	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、設置先の施設名称等) ・種類(冷暖房設備、電気設備等) ・工事種別(新設、更新等) 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を把握、特定できるに足りる事項
事業内容	記載事項	事業内容	記載事項																		
道路、橋梁	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、路線名、橋梁名等) ・工事種別(新設、改良、拡幅、舗装等) ・工事延長 	用地	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名等) ・工事種別(用地取得、造成、埋立等) ・対象面積、数量 																		
河川	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、河川名等) ・工事種別(改修、護岸工事等) ・工事延長 	管路、管渠	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名等) ・工事種別(敷設(新設)、更新、耐震化等) ・口径、敷設延長等 																		
建物、施設	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所) ・名称(〇〇小学校、〇〇公園、〇〇センター(仮称)等) ・構造(鉄骨造、木造等) ・工事種別(建設、増築、改築、改修、耐震化等) 	災害復旧	<ul style="list-style-type: none"> ・施行箇所情報(住所、路線名、河川名等) ・復旧する施設の区分(道路、河川、農道、水路等) 																		
設備	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、設置先の施設名称等) ・種類(冷暖房設備、電気設備等) ・工事種別(新設、更新等) 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を把握、特定できるに足りる事項 																		
事業費内訳	○本体建設工事費、管渠敷設工事費、設計委託費、事務費など具体的な費用名が分かるよう記入する。ただし、1契約ごとに分けて記入する必要はない。 ○起債対象となる事業費を記入する。※起債対象外事業費がある場合は「起債対象外事業費等に関する確認調書」に記入する。																				
事業開始日～事業完成(見込)日	<p>○費用内に複数の契約などを含む場合は、最も早い事業開始日と最も遅い事業完成(見込)日を記入する。</p> <p>○「事業完成(見込)日」は、支払額が確定した日、又は、支払い義務が確定した日であるが、下記を参考に完成(見込)日を記入する。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費：竣工検査日 ・用地買収費：土地売買契約締結年月日 ・補償費：補償対象物の撤去等確認日 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費：納入検査日 ・負担金：納入告知年月日 ・住宅事業：貸付(予定)年月日 </td> </tr> </table> <p>※用地買収における所有権移転登記は借入要件ではないが、適正な財産管理から所有権移転登記を了すること。</p> <p>○補助災害復旧事業で施越決算部分があるときは、施越工事として認められた期間を含めて記入する。 ※当該施越決算部分に係る箇所数、事業費、補助金額を「その他参考」欄に記入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費：竣工検査日 ・用地買収費：土地売買契約締結年月日 ・補償費：補償対象物の撤去等確認日 	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費：納入検査日 ・負担金：納入告知年月日 ・住宅事業：貸付(予定)年月日 																		
<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費：竣工検査日 ・用地買収費：土地売買契約締結年月日 ・補償費：補償対象物の撤去等確認日 	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費：納入検査日 ・負担金：納入告知年月日 ・住宅事業：貸付(予定)年月日 																				
支出金額	○起債対象となる事業費を記入し、起債対象外事業費は含めない。 ※起債対象外事業費がある場合は「起債対象外事業費等に関する確認調書」に記入する。 ○(補助事業分)、(単独事業分)については、各事業分で充当率が異なる場合(学校教育施設等整備事業における建物など)のみ記入する。																				
支出状況	○起債対象となる事業費、金額を記入し、起債対象外事業費は含めない。																				

○「事業実施状況等調書」記載要領（「部分払」の場合）

項目	摘要
財源内訳	○「国庫支出金」、「都道府県支出金」については、「内容」に補助金名を記入する。 ○分担金、負担金及び指定寄付金がある場合は、その内容を記入する。
収入金額	○「支出金額」に対する財源内訳を記入し、各計は一致させる。 ○（補助事業分）、（単独事業分）については、各事業分で充当率が異なる場合（学校教育施設等整備事業における建物など）のみ記入する。
収入状況	○「支出状況」に対する財源内訳を記入し、各計は一致させる。
借入時充当率	（記入不要（調書記載の算式「 $((F+G+H)/(A-B-C-D-E) \times 100)$ 」により表示される））
基準充当率	○借入を行う事業の地方債充当率を記入する。 ○（補助事業分）、（単独事業分）については、各事業分で充当率が異なる場合（学校教育施設等整備事業における建物など）のみ記入する。
起債対象事務費	○リスト（次のとおり）から該当するものを選択する。なお、事務費を起債対象としていない場合は、「該当なし（事務費を起債対象とせず）」を選択する。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>（補助事業分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 該当なし（事務費を起債対象とせず） ■ 工事費の5.0%以内の額 ■ 廃止前の補助基準により定められていた計算方法により算出した範囲内の額 ■ 補助基準に定める範囲内の事務費 ■ 実績等に応じ、必要な額 </div> <div style="width: 45%;"> <p>（単独事業分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 該当なし（事務費を起債対象とせず） ■ 設計監督費（外部委託）について、実所要額 ■ 設計監督費（外部委託せず）について、全体事業費の2.75%以内の額 ■ 設計監督費以外の事務費について、全体事業費の2.75%以内の額 ■ 設計監督費（外部委託）の実所要額、及びそれ以外の事務費について全体事業費の2.75%以内の額 ■ 設計監督費（外部委託せず）及びそれ以外の事務費について、それぞれ全体事業費の2.75%以内の額 ■ 設計監督費と合わせて全体事業費の6.0%以内の額（水道、港湾、下水道） ■ 適正必要額（交通） ■ 補助事業と同様の計算方法により算出した範囲内の額（災害復旧） ■ 実績等に応じ、必要な額 </div> </div>
起債に関する予算の定め	○地方自治法第230条第2項の規定による貸付対象事業に係る地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めた予算の内容を記入する。
起債同意（許可）	○総務大臣（又は都道府県知事）から起債同意（許可）を得た際の同意（許可）書の内容に基づき記入する。複数回にわたり同意（許可）を得ている場合は、同意（許可）を得た順に記入する。 ○他資金（機構、民間等）を含めて同意（許可）を得ている場合は、それらを含めた合計額を「同意（許可）額」に記入する。 ○「備考」には、1次分、2次分、国の補正予算分等、同意（許可）の区分名を記入する。また、補助事業分、単独事業分などの内訳がある場合は、その内訳を記入する。
地方長期資金等借入申込み償還期限等	○財政融資資金地方長期資金等借入申込書（別紙第16号書式（甲）又は（乙））の「6 据置期限」、「7 償還期限」に記入した年月日に応じた年数を記入する。

事業実施状況等調書

事業名	〇〇道路建設改良事業				計画期開	〇年度～		〇年度		
施行場所	〇〇市〇〇町〇〇番地				前年度以前施行済事業		翌年度以降計画事業			
事業概要	当事業は、〇〇計画に基づき、現在は〇〇〇である〇〇〇の〇〇〇について改善を図るため、〇〇〇を実施し、〇〇〇とすることで〇〇〇を〇〇〇するものである。計画延長〇〇〇m、幅員〇.〇m、受益面積〇〇ha。 なお、当年度の事業内容は〇〇〇を〇〇〇し、〇〇〇するものであり、当年度の実施延長は〇〇〇m。				事業費内訳	数量	金額(千円)	事業費内訳	数量	金額(千円)
					用地購入(〇〇㎡)		〇〇〇千円			
					設計委託費(一式)		〇〇〇千円			
				事務費		〇〇千円				
				計		〇〇〇千円				
事業費内訳	事業開始日～ 事業完成(見込)日	支出金額(単位:千円)				支出状況				
		(補助事業分)	(単独事業分)	決算額	繰越額	前月まで	月	月以降		
本体建築工事費	R5.4.1～R7.3.31		78,200		54,200	24,000				
電気工事費	R6.4.1～R7.3.31		123,000			123,000			記入不要	
備品購入費	R6.4.1～R7.3.31		500			500				
事務費			600			600				
計			300	0	54,200	148,100	0			
項目		収入				収入				
		(補助事業分)	(単独事業分)	決算額	繰越額	前月まで				
国庫支出金	〇〇〇〇交付金(〇〇省)	B	101,000		39,000	62,000				
都道府県支出金		C								
負担金等		D								
		E								
起債	財政融資資金	本債	91,000		13,600	77,400			記入不要	
		F								
		G								
	その他	H								
一般財源			10,300		1,600	8,700				
一時立替金										
			02,300	0	54,200	148,100	0	0		
借入時充当率((F+G+H)/(A-B-C-D-E)×100)(%)					89.8%					
基準充当率(%)					90%					
起債に関する 予算の定め	年度	令和5年度	会計名	一般会計	議決等年月日	令和6年3月25日	<input checked="" type="checkbox"/> 議決済 <input type="checkbox"/> 議決予定 <input type="checkbox"/> 専断			
	起債の目的	起債限度額(うち財政融資資金)		起債の方法	利率	償還の方法				
	〇〇道路建設改良事業	91,000千円		<input checked="" type="checkbox"/> 証書借入 <input type="checkbox"/> 普通貸借 <input checked="" type="checkbox"/> 証券発行 <input type="checkbox"/>	年利 5.0 %以内 利率見直しに関する 但し書きの有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 年賦 <input checked="" type="checkbox"/> 半年賦 <input checked="" type="checkbox"/> 元利均等 <input type="checkbox"/> 融資条件による <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 償還期間: 10年(うち据置期間)				
起債同意(許可)	年月日(予定)	同意(許可)額	うち本件借入分	償還年限	うち据置期間	備考		地方長期資金 償還期限 うち据置期間		
	① 令和5年8月2日	80,000千円	80,000千円	20年	3年	1次分				
	② 令和6年3月18日	11,000千円	11,000千円	20年	3年	2次分				
	③	千円	千円	年	年					
	④	千円	千円	年	年					
その他	地方自治法第230条第2項の規定による貸付対象事業に係る地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めた予算の内容を記入する。				同意(許可)額のうち、本件借入にかかる財政融資資金の額を記入する。		財政融資資金地方長期資金等借入申込書(別紙第16号書式(甲)又は(乙))の「6 据置期間」、「7 償還期間」に記入した年月日に応じた年数を記入する。			

備考
 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
 2. 事業費内訳には、起債対象となる費用のみ記入する。
 3. 収支金額、収支状況の各計は一致する。
 4. 収支状況は、借入月を「月」欄に記入する。

総務大臣(又は都道府県知事)から起債同意(許可)を得た際の同意(許可)書の内容に基づき記入する。

補助事業分、単独事業分ともにリストから該当するものを選択する。
 以下の場合は、「 該当なし(事務費を記載対象とせず)」を選択する。
 ・事業がない場合
 ・起債対象事務費がない場合

事業名	公共下水道事業	計画期間	年度～年度
施行場所	〇〇市(〇〇地区、△△地区)	前年度以前施行済事業	翌年度以降計画事業
事業概要	市民の生活環境の改善や、公共用水路の水質保全を図るために管渠敷設を実施する。 【〇〇地区】口径250mm、延長100m 【△△地区】口径200mm、延長70m、舗装本復旧500㎡	事業費内訳	数量 金額(千円)
		事業費内訳	数量 金額(千円)

単年度事業の場合は、記入不要。

事業費内訳	事業開始日～事業完成(見込)日	支出金額(単位:千円)				支出状況		
		(補助事業分)	(単独事業分)	決算額	繰越額	前月まで	月	月以降
管渠敷設工事	R5.4.1~R7.3.31	50,000		20,000	30,000			
設計委託	R5.4.1~R7.3.31	15,000		5,000	10,000			
舗装本復旧工事	R6.4.1~R7.3.31	5,000			5,000			
計		0	0	25,000	45,000	0	0	0

記入不要

具体的な費用名を記入する。

起債対象年度における事業実施期間を記入する。
起債対象事業全体の事業完成(見込)日を記入する。

項目	源内	千円)				収入状況		
		(補助事業分)	(単独事業分)	決算額	繰越額	前月まで	月	月以降
国庫支出金	〇〇〇〇補助金(〇〇省)	B	35,000		8,000	27,000		
都道府県支出金		C						
負担金等		D						
起債	本債	F	30,000		13,000	17,000		
財政融資資金		G						
その他		H						
一般財源			5,000			5,000		
未払金					4,000	△4,000		
一時立替金								
計			70,000		25,000	45,000	0	0

公営企業分で補助金の交付が年度越しになったことにより、未払金処理をした場合に記入する。

記入不要

借入を行う事業の地方債充当率を記入する。

補助事業分、単独事業分ともにリストから該当するものを選択する。
以下の場合は、「■該当なし(事務費を記載対象とせず)」を選択する。
・事業がない場合
・起債対象事務費がない場合

借入時充当率((F+G+H)/(A+B-C-D-E)×100)(%)	85.7%	起債対象事務費	(補助事業分) ■該当なし(事務費を起債対象とせず) (単独事業分) ■該当なし(事務費を起債対象とせず)
基準充当率(%)	100%	起債に関する予算の定め	年度 令和5年度 会計名 下水道事業会計 議決等年月日 令和6年3月25日 (□議決済 □議決予定 ■専断)
起債に関する予算の定め	起債の目的 下水道事業債	起債限度額(うち財政融資資金) 45,000千円 (うち 30,000千円)	起債の方法 ■証書借入 □普通貸借 ■証券発行 □
起債同意(許可)	年月日(予定) ① 令和5年8月2日 ② 令和6年3月18日 ③ ④	同意(許可)額 25,000千円 20,000千円 千円 千円	うち本件借入分 25,000千円 5,000千円 千円 千円

地方自治法第230条第2項の規定による貸付対象事業に係る地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めた予算の内容を記入する。

同意(許可)額のうち、本件借入にかかる財政融資資金の額を記入する。

総務大臣(又は都道府県知事)から起債同意(許可)を得た際の同意(許可)書の内容に基づき記入する。

財政融資資金地方長期資金等借入申込書(別紙第16号書式(甲)又は(乙))の「6 据置期限」、「7 償還期限」に記入した年月日に応じた年数を記入する。

備考

- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- 事業費内訳には、起債対象となる費用のみ記入する。
- 収支金額、収支状況の各計は一致する。
- 収支状況は、借入月を「月」欄に記入する。

「事業実施状況等調書」記載要領(「部分払を行わない」場合、臨時財政対策債を除く)

項目	摘要																				
-	○1件の借入申込みに複数の事業(起債計画書ベース)を含む場合は、事業ごとに別葉とし、1枚目に総括表を付ける。																				
事業名	○財政融資資金貸付予定額(変更)通知書に記載されている事業名を記入する。ただし、1件の借入申込みに複数の事業を含む場合は、総括表に財政融資資金貸付予定額(変更)通知書に記載されている事業名を記入し、別葉として作成した調書には起債計画書の事業名など具体的な事業名を記入する。																				
計画期間	○事業計画が複数年にわたる場合は、開始年度、完了年度を記入する。また「前年度以前施行済事業」、「翌年度以降計画事業」に事業内容を記入する。																				
施行場所、事業概要	<p>○起債計画書等に基づき、事業内容や必要性及び効果などを記入する。 ○起債対象事業が地方単独事業(継ぎ足し単独事業を含む)である場合は、次に掲げる事項について記入し、本件借入の対象となる事業内容を明確にすること。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #c8e6c9;">事業内容</th> <th style="background-color: #c8e6c9;">記載事項</th> <th style="background-color: #c8e6c9;">事業内容</th> <th style="background-color: #c8e6c9;">記載事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路、橋梁</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、路線名、橋梁名 等) ・工事種別(新設、改良、拡幅、舗装 等) ・工事延長 </td> <td>用地</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名 等) ・工事等種別(用地取得、造成、埋立 等) ・対象面積、数量 </td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、河川名 等) ・工事種別(改修、護岸工事 等) ・工事延長 </td> <td>管路、管渠</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名 等) ・工事種別(敷設(新設)、更新、耐震化 等) ・口径、敷設延長 等 </td> </tr> <tr> <td>建物、施設</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所) ・名称(〇〇小学校、〇〇公園、〇〇センター(仮称) 等) ・構造(鉄骨造、木造 等) ・工事種別(建設、増築、改築、改修、耐震化 等) </td> <td>災害復旧</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・施工箇所情報(住所、路線名、河川名 等) ・復旧する施設の区分(道路、河川、農道、水路 等) </td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、設置先の施設名称 等) ・種類(冷暖房設備、電気設備 等) ・工事種別(新設、更新 等) </td> <td>その他</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を把握、特定できるに足る事項 </td> </tr> </tbody> </table> <p>○上記事項の記入に代えてこれらの事項が盛り込まれた書面又は図面を添付することでも可。但し、図面を添付する場合の取扱いは次のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・施工場所と事業内容が判る図面(位置図、平面図及び箇所図)を添付すること。(建物の立面図や個々の設備の詳細図は不要。) ・単独災害、小災害は箇所図のみを添付する。 ・起債ヒアリングの際に提出済であって、借入申込み時点において変更がない場合は提出不要。 </p>	事業内容	記載事項	事業内容	記載事項	道路、橋梁	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、路線名、橋梁名 等) ・工事種別(新設、改良、拡幅、舗装 等) ・工事延長 	用地	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名 等) ・工事等種別(用地取得、造成、埋立 等) ・対象面積、数量 	河川	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、河川名 等) ・工事種別(改修、護岸工事 等) ・工事延長 	管路、管渠	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名 等) ・工事種別(敷設(新設)、更新、耐震化 等) ・口径、敷設延長 等 	建物、施設	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所) ・名称(〇〇小学校、〇〇公園、〇〇センター(仮称) 等) ・構造(鉄骨造、木造 等) ・工事種別(建設、増築、改築、改修、耐震化 等) 	災害復旧	<ul style="list-style-type: none"> ・施工箇所情報(住所、路線名、河川名 等) ・復旧する施設の区分(道路、河川、農道、水路 等) 	設備	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、設置先の施設名称 等) ・種類(冷暖房設備、電気設備 等) ・工事種別(新設、更新 等) 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を把握、特定できるに足る事項
事業内容	記載事項	事業内容	記載事項																		
道路、橋梁	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、路線名、橋梁名 等) ・工事種別(新設、改良、拡幅、舗装 等) ・工事延長 	用地	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名 等) ・工事等種別(用地取得、造成、埋立 等) ・対象面積、数量 																		
河川	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名、河川名 等) ・工事種別(改修、護岸工事 等) ・工事延長 	管路、管渠	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、地区名 等) ・工事種別(敷設(新設)、更新、耐震化 等) ・口径、敷設延長 等 																		
建物、施設	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所) ・名称(〇〇小学校、〇〇公園、〇〇センター(仮称) 等) ・構造(鉄骨造、木造 等) ・工事種別(建設、増築、改築、改修、耐震化 等) 	災害復旧	<ul style="list-style-type: none"> ・施工箇所情報(住所、路線名、河川名 等) ・復旧する施設の区分(道路、河川、農道、水路 等) 																		
設備	<ul style="list-style-type: none"> ・所在地情報(住所、設置先の施設名称 等) ・種類(冷暖房設備、電気設備 等) ・工事種別(新設、更新 等) 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を把握、特定できるに足る事項 																		
事業費内訳	<p>○本体建設工事費、管渠敷設工事費、設計委託費、事務費など具体的な費用名が分かるよう記入する。 ただし、1契約ごとに分けて記入する必要はない。 ○起債対象となる事業費を記入する。※起債対象外事業費がある場合は「起債対象外事業費等に関する確認調書」に記入する。</p>																				
事業開始日～事業完成(見込)日	<p>○費用内に複数の契約などを含む場合は、最も早い事業開始日と最も遅い事業完成(見込)日を記入する。 ○「事業完成(見込)日」は、支払額が確定した日、又は、支払い義務が確定した日であるが、下記を参考に完成(見込)日を記入する。 <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費：竣工検査日 ・用地買収費：土地売買契約締結年月日 ・補償費：補償対象物の撤去等確認日 ・備品購入費：納入検査日 ・負担金：納入告知年月日 ・住宅事業：貸付(予定)年月日 ※用地買収における所有権移転登記は借入要件ではないが、適正な財産管理から所有権移転登記を了すること。 ○補助災害復旧事業で施越決算部分があるときは、施越工事として認められた期間を含めて記入する。 ※当該施越決算部分に係る箇所数、事業費、補助金額を「その他参考」欄に記入する。</p>																				

「事業実施状況等調書」記載要領(「部分払を行わない」場合、臨時財政対策債を除く)

項目	摘要
支出金額	○起債対象となる事業費を記入し、起債対象外事業費は含めない。 ※起債対象外事業費がある場合は「起債対象外事業費等に関する確認調書」に記入する。 ○(補助事業分)、(単独事業分)については、各事業分で充当率が異なる場合(学校教育施設等整備事業における建物など)のみ記入する。
支出状況	(記入不要)
財源内訳	○「国庫支出金」、「都道府県支出金」については、「内容」に補助金名、所管官庁を記入する。 ○分担金、負担金及び指定寄付金がある場合は、その内容を記入する。
収入金額	○「支出金額」に対する財源内訳を記入し、各計は一致させる。 ○(補助事業分)、(単独事業分)については、各事業分で充当率が異なる場合(学校教育施設等整備事業における建物など)のみ記入する。
収入状況	(記入不要)
借入時充当率	(記入不要(調書記載の算式「 $((F+G+H)/(A-B-C-D-E) \times 100)$ 」により表示される))
基準充当率	○借入を行う事業の地方債充当率を記入する。 ○(補助事業分)、(単独事業分)については、各事業分で充当率が異なる場合(学校教育施設等整備事業における建物など)のみ記入する。
起債対象事務費	○リスト(次のとおり)から該当するものを選択する。なお、事務費を起債対象としていない場合は、「該当なし(事務費を起債対象とせず)」を選択する。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>(補助事業分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 該当なし(事務費を起債対象とせず) ■ 工事費の5.0%以内の額 ■ 廃止前の補助基準により定められていた計算方法により算出した範囲内の額 ■ 補助基準に定める範囲内の事務費 ■ 実績等に応じ、必要な額 </div> <div style="width: 45%;"> <p>(単独事業分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 該当なし(事務費を起債対象とせず) ■ 設計監督費(外部委託)について、実所要額 ■ 設計監督費(外部委託せず)について、全体事業費の2.75%以内の額 ■ 設計監督費以外の事務費について、全体事業費の2.75%以内の額 ■ 設計監督費(外部委託)の実所要額、及びそれ以外の事務費について全体事業費の2.75%以内の額 ■ 設計監督費(外部委託せず)及びそれ以外の事務費について、それぞれ全体事業費の2.75%以内の額 ■ 設計監督費と合わせて全体事業費の6.0%以内の額(水道、港湾、下水道) ■ 適正必要額(交通) ■ 補助事業と同様の計算方法により算出した範囲内の額(災害復旧) ■ 実績等に応じ、必要な額 </div> </div>
起債に関する予算の定め	○地方自治法第230条第2項の規定による貸付対象事業に係る地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めた予算の内容を記入する。
起債同意(許可)	○総務大臣(又は都道府県知事)から起債同意(許可)を得た際の同意(許可)書の内容に基づき記入する。複数回にわたり同意(許可)を得ている場合は、同意(許可)を得た順に記入する。 ○他資金(機構、民間等)を含めて同意(許可)を得ている場合は、それらを含めた合計額を「同意(許可)額」に記入する。 ○「備考」には、1次分、2次分、国の補正予算分等、同意(許可)の区分名を記入する。また、補助事業分、単独事業分などの内訳がある場合は、その内訳を記入する。
地方長期資金等借入申込み償還期限等	○財政融資資金地方長期資金等借入申込書(別紙第16号書式(甲)又は(乙))の「6 据置期限」、「7 償還期限」に記入した年月日に応じた年数を記入する。

事業実施状況等調書

事業名	学校教育施設等整備事業(〇〇小学校建設事業)				計画期間	〇年度～〇年度			
施行場所	〇〇市〇〇町〇〇丁目〇番〇号				前年度以前施行済事業	翌年度以降計画事業			
事業概要	〇年度の耐震診断により、校舎の改築が妥当との結果が出たことから、現有校舎全2棟について全面的に建替えを行うものである。 【建物構造】鉄筋コンクリート造3階建(普通教室棟)、鉄筋コンクリート造2階建(特別教室棟)				事業費内訳	数量	金額(千円)		
					用地購入(〇〇㎡)		〇〇〇千円	本体建設工事費(一式)	〇〇〇千円
					設計委託費(一式)		〇〇〇千円	電気工事費(一式)	〇〇千円
					事務費		〇〇千円	事務費	〇〇千円
			計		〇〇〇千円	計	〇〇〇千円		
事業費内訳	事業開始日～事業完成(見込)日	支出金額(単位:千円)			支出状況				
			(補助事業分)	(単独事業分)	決算額	繰越額	前月まで		
本体建築工事費	R5.4.1～R6.3.31	300,000	200,000	100,000	300,000				
電気工事費	R5.4.1～R6.3.31	14,000	9,500	4,500	14,000				
事務費		2,000	500	1,500	2,000				
			210,000	106,000	316,000	0	0		
項目	内容	収入金額(単位:千円)			収入状況				
		(補助事業分)	(単独事業分)	決算額	繰越額	前月まで	月以降		
国庫支出金	〇〇〇〇補助金(〇〇省)	105,000	105,000	105,000					
都道府県支出金									
負担金等									
起債	補助金(交付金)の名称、所管官庁を記入する。	168,000	94,500	73,500	168,000				
財政融資資金									
その他									
一般財源		43,000	10,500	32,500	43,000				
一時立替金									
計		316,000	210,000	106,000	316,000	0	0		
借入時充当率((F+G+H)/(A+B-C-D-E)×100)(%)		79.6%	90.0%	69.3%					
基準充当率(%)		-	90%	75%					
年度	令和5年度	会計名	一般会計		議決等年月日	令和5年6月18日			
起債に関する予算の定め	起債の目的	起債限度額(うち財政融資資金)	起債の方法		利率	償還の方法			
	〇〇小学校建設事業	170,000千円(うち170,000千円)	<input type="checkbox"/> 証書借入 <input checked="" type="checkbox"/> 普通貸借 <input checked="" type="checkbox"/> 証券発行 <input type="checkbox"/> その他()		年利 3.5 %以内 利率見直しに関する 但し書きの有無: 有	<input type="checkbox"/> 年賦 <input type="checkbox"/> 半年賦 <input type="checkbox"/> 元利均等 <input type="checkbox"/> 元金均等 <input checked="" type="checkbox"/> 融資条件による <input type="checkbox"/> その他()			
起債同意(許可)	年月日(予定)	同意(許可)額	うち本件借入分	償還年限	うち据置期間	備考			
	① 令和5年8月2日	100,000千円	100,000千円	25年	3年	1次分、補助事業94,500、繰ぎ足し単独事業5,500			
	② 令和6年3月18日(予定)	68,000千円	68,000千円	25年	3年	2次分、繰ぎ足し単独事業68,000			
	③	千円	千円	年	年				
	④	千円	千円	年	年				
その他	地方自治法第230条第2項の規定による貸付対象事業に係る地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めた予算の内容を記入する。				同意(許可)額のうち、本件借入にかかる財政融資資金の額を記入する。				
					総務大臣(又は都道府県知事)から起債同意(許可)を得た際の同意(許可)書に基づき記入する。				
					財政融資資金地方長期資金等借入申込書(別紙第16号書式(甲)又は(乙))の「6 据置期限」、「7 償還期限」に記入した年月日に応じた年数を記入する。				

備考
 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
 2. 事業費内訳には、起債対象となる費用のみ記入する。
 3. 収支金額、収支状況の各計は一致する。
 4. 収支状況は、借入月を「月」欄に記入する。

事業実施状況等調書

事業名	学校教育施設等整備事業 (〇〇小学校建設事業)				計画期開	〇年度～		〇年度		
施行場所	〇〇市〇〇町〇〇丁目〇番〇号				前年度以前施行済事業	翌年度以降計画事業				
事業概要	〇年度の耐震診断により、校舎の改築が妥当との結果が出たことから、現有校舎全2棟について全面的に建替えるを行うものである。 【建物構造】鉄筋コンクリート造3階建(普通教室棟)、鉄筋コンクリート造2階建(特別教室棟)				事業費内訳	数量	金額(千円)	事業費内訳	数量	金額(千円)
					用地購入(〇〇㎡)		〇〇〇千円	本体建設工事費(一式)		〇〇〇千円
					設計委託費(一式)		〇〇〇千円	電気工事費(一式)		〇〇千円
				事務費		〇〇千円	事務費		〇〇千円	
				計		〇〇〇千円	計		〇〇〇千円	
事業費内訳	事業開始日～ 事業完成(見込)日	支出金額(単位:千円)			支出状況					
			(補助事業分)	(単独事業分)	繰越額	前月まで	月	月以降		
本体建築工事費	R6.4.1～R7.1.31	300,000	200,000	100,000	300,000					
電気工事費	R6.4.1～R7.1.31	14,000	9,500	4,500	14,000					
事務費		2,000	500	1,500	2,000					
			210,000	106,000	0	316,000			0	
収入内訳		収入金額(単位:千円)			収入状況					
項目	内容	(補助事業分)	(単独事業分)	決算額	繰越額	前月まで	月	月以降		
国庫支出金	〇〇〇〇補助金(〇〇省)	105,000	105,000		105,000					
都道府県支出金										
負担金等										
起債	補助金(交付金)の名称、所管官庁を記入する。	168,000	94,500	73,500	168,000					
財政融資資金										
その他										
一般財源		43,000	10,500	32,500	43,000					
一時立替金										
計		316,000	210,000	106,000	0	316,000		0		
借入時充当率	$(F+G+H)/(A-B-C-D-E) \times 100$ (%)	79.6%	90.0%	69.3%						
基準充当率	(%)	-	90%	75%						
起債に関する 予算の定め	年度	令和5年度	会計名	一般会計	議決等年月日	令和5年6月18日	<input checked="" type="checkbox"/> 議決済 <input type="checkbox"/> 議決予定 <input type="checkbox"/> 専決済 <input type="checkbox"/> 専決予定			
起債に関する 予算の定め	起債の目的	起債限度額(うち財政融資資金)		起債の方法	利率	償還の方法				
	〇〇小学校建設事業	170,000千円 (うち 170,000千円)		<input type="checkbox"/> 証書借入 <input checked="" type="checkbox"/> 普通貸借 <input checked="" type="checkbox"/> 証券発行 <input type="checkbox"/> その他()	年利 3.5 %以内 利率見直しに関する 但し書きの有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 年賦 <input type="checkbox"/> 半年賦 <input type="checkbox"/> 元利均等 <input type="checkbox"/> 元金均等 <input checked="" type="checkbox"/> 融資条件による <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 償還期間: 年(うち据置期間: 年)				
起債同意 (許可)	年月日(予定)	同意(許可)額	うち本件借入分	償還年限	うち据置期間	備考				
	① 令和5年8月2日	100,000千円	100,000千円	25年	3年	1次分、補助事業94,500、繰ぎ足し単独事業5,500				
	② 令和6年3月18日(予定)	68,000千円	68,000千円	25年	3年	2次分、繰ぎ足し単独事業68,000				
	③	千円	千円	年	年					
④	千円	千円	年	年						
その他	地方自治法第230条第2項の規定による貸付対象事業に係る地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めた予算の内容を記入する。				同意(許可)額のうち、本件借入にかかる財政融資資金の額を記入する。					
					財政融資資金地方長期資金等借入申込書(別紙第16号書式(甲)又は(乙))の「6 据置期限」、「7 償還期限」に記入した年月日に応じた年数を記入する。					

計画期間が複数年にわたる場合は、それぞれの実施内容を記入する。

具体的な費用名を記入する。

起債対象年度における事業実施期間を記入する。

補助金(交付金)の名称、所管官庁を記入する。

同事業内に補助分・単独分が混在し、各々で充当率が異なっている場合のみ、内訳を記入する。

借入を行う事業の地方債充当率を記入する。

リストから該当するものを選択する。

備考
1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
2. 事業費内訳には、起債対象となる費用のみ記入する。
3. 収支金額、収支状況の各計は一致する。
4. 収支状況は、借入月を「月」欄に記入する。

総務大臣(又は都道府県知事)から起債同意(許可)を得た際の同意(許可)書に基づき記入する。

財政融資資金地方長期資金等借入申込書(別紙第16号書式(甲)又は(乙))の「6 据置期限」、「7 償還期限」に記入した年月日に応じた年数を記入する。

「事業実施状況等調書」記載要領(臨時財政対策債)

項目	摘要
事業名	○財政融資資金貸付予定額(変更)通知書に記載されている事業名を記入する。
計画期間	(記入不要)
事業概要	(記入不要)
事業費内訳	(記入不要)
事業開始日～ 事業完成(見込)日	(記入不要)
支出金額	(記入不要)
支出状況	(記入不要)
財源内訳	(記入不要)
収入金額	(記入不要)
収入状況	(記入不要)
借入時充当率	(記入不要)
基準充当率	(記入不要)
起債対象事務費	(記入不要)
起債に関する予算の 定め	○地方自治法第230条第2項の規定による貸付対象事業に係る地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めた予算の内容を記入する。
起債同意(許可)	○総務大臣(又は都道府県知事)から起債同意(許可)を得た際の同意(許可)書の内容に基づき記入する。複数回にわたり同意(許可)を得ている場合は、同意(許可)を得た順に記入する。 ○他資金(機構、民間等)を含めて同意(許可)を得ている場合は、それらを含めた合計額を「同意(許可)額」に記入する。 ○「備考」には、1次分、2次分、国の補正予算分等、同意(許可)の区分名を記入する。
地方長期資金等借入申 込み償還期限等	○財政融資資金地方長期資金等借入申込書(別紙第16号書式(乙))の「6 据置期限」、「7 償還期限」に記入した年月日に応じた年数を記入する。

事業名		臨時財政対策債		計画期間		年度		年度	
施行場所		前年度以前施行済事業						翌年度以降計画事業	
事業概要		事業費内訳		数量		金額(千円)		事業費内訳	
事業費内訳		事業開始日～事業完成(見込)日		支出金額(単位:千円)		支出状況			
				(補助事業分)		(単独事業分)		繰越額	
								前月まで	
								月	
								月以降	
計		A		0		0		0	
財源内訳		収入金額(単位:千円)		収入状況					
項目		内容		(補助事業分)		(単独事業分)		決算額	
								繰越額	
								前月まで	
								月	
								月以降	
国庫支出金		B							
都道府県支出金		C							
負担金等		D							
		E							
財政融資資金		本債							
		F							
その他		G							
		H							
一般財源									
一時立替金									
計				0		0		0	
借入時充当率((F+G+H)/(A-B-C-D-E)×100)		(%)							
基準充当率		(%)		100%					
起債に関する予算の定め		年度		令和5年度		会計名		一般会計	
		起債の目的		起債限度額(うち財政融資資金)		起債の方法		利率	
		臨時財政対策債		160,000千円		■証書借入 □普通貸借		年利 4.0 %以内	
				(うち 160,000千円)		□証券発行		利率見直しに関する	
						□		但し書きの有無: 有	
								償還の方法	
								□年賦 ■半年賦 ■元利均等 ■元金均等	
								■融資条件による □その他()	
								□償還期間: 年(うち据置期間: 年)	
起債同意(許可)		年月日(予定)		同意(許可)額		うち本件借入分		償還年限	
		令和5年8月2日		160,000千円		160,000千円		20年	
								うち据置期間	
								3年	
								1次分	
								備考	
								地方長期資金等借入申込み償還期限等	
								償還期限: 20年	
								うち据置期間: 3年	

備考
 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
 2. 事業費内訳には、起債対象となる費用のみ記入する。
 3. 収支金額、収支状況の各計は一致する。
 4. 収支状況は、借入月を「月」欄に記入する。

事業実施状況等調書「起債に関する予算の定め」記載例

【事例1】 借入申込みの事業に対応する形で予算措置されている場合

○予算の抜粋

令和●年度〇〇市一般会計予算

令和●年6月20日議決済

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
廃棄物処理施設整備事業	千円 306,000 (全額財融資金)	証書借入又は証券発行	年4.5%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

●記載例

起債に関する 予算の定め	年度	令和●年度	会計名	一般会計	議決等年月日	令和●年6月20日	(■議決済 □議決予定 □専決済 □専決予定)				
	起債の目的	起債限度額 (うち財政融資資金)		起債の方法	利率	償還の方法					
廃棄物処理施設整備事業		306,000 千円		<input checked="" type="checkbox"/> 証書借入 <input type="checkbox"/> 普通貸借 <input checked="" type="checkbox"/> 証券発行 <input type="checkbox"/>	年利 4.5 %以内 利率見直しに関する 但し書きの有無： 無	<input type="checkbox"/> 年賦 <input type="checkbox"/> 半年賦 <input type="checkbox"/> 元利均等 <input type="checkbox"/> 元金均等 <input checked="" type="checkbox"/> 融資条件による <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 償還期間： 年 (うち据置期間： 年)					
		(うち 306,000 千円)									

【事例2】 借入申込みの事業に対応する形で予算措置されている場合 (1つの借入申込み複数の事業を含み、事業ごとの内訳額がない場合)

○予算の抜粋

令和●年度□□町一般会計予算

令和●年3月14日議決済

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	千円 597,900 (全額財融資金)	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、または繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。

●記載例

起債に関する 予算の定め	年度	令和●年度	会計名	一般会計	議決等年月日	令和●年3月14日	(■議決済 □議決予定 □専決済 □専決予定)				
	起債の目的	起債限度額 (うち財政融資資金)		起債の方法	利率	償還の方法					
過疎対策事業		597,900 千円		<input checked="" type="checkbox"/> 証書借入 <input type="checkbox"/> 普通貸借 <input checked="" type="checkbox"/> 証券発行 <input type="checkbox"/>	年利 5.0 %以内 利率見直しに関する 但し書きの有無： 有	<input type="checkbox"/> 年賦 <input type="checkbox"/> 半年賦 <input type="checkbox"/> 元利均等 <input type="checkbox"/> 元金均等 <input checked="" type="checkbox"/> 融資条件による <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 償還期間： 年 (うち据置期間： 年)					
		(うち 597,900 千円)									

総括表の「起債に関する予算の定め」欄に記入する。(個別事業を記載した事業実施状況等調書の「起債に関する予算の定め」欄への記入は不要。)

【事例3】複数の予算項目に分かれている場合（工事ごとに予算措置されている場合）

○予算の抜粋

令和●年度〇〇市一般会計予算

令和●年3月25日議決予定

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
〇〇線改良事業 <i>公共事業等債（道路）の対象工事</i>	10,000 合計55,000（全額財融資金）	普通貸借	年5.00%以内 <small>（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）</small>	借入先の条件による。 ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
□□線改良事業	25,000	同上	同上	同上
△△線改良事業	20,000	同上	同上	同上

●記載例

起債に関する 予算の定め	年度	令和●年度	会計名	一般会計	議決等年月日	令和●年3月25日	(<input type="checkbox"/> 議決済 <input checked="" type="checkbox"/> 議決予定 <input type="checkbox"/> 専決済 <input type="checkbox"/> 専決予定)			
	起債の目的	起債限度額（うち財政融資資金）		起債の方法	利率	償還の方法				
〇〇線改良事業ほか		55,000 千円 (うち 55,000 千円)		<input checked="" type="checkbox"/> 証書借入 <input checked="" type="checkbox"/> 普通貸借 <input type="checkbox"/> 証券発行	年利 5.0 %以内 利率見直しに関する 但し書きの有無： 有	<input type="checkbox"/> 年賦 <input type="checkbox"/> 半年賦 <input type="checkbox"/> 元利均等 <input type="checkbox"/> 元金均等 <input checked="" type="checkbox"/> 融資条件による <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 償還期間： 年 (うち据置期間： 年)				

全ての起債の目的を記入する。または、「〇〇〇〇ほか」と記入する。

合計額を記入する。

【事例4】一つの予算項目に財政融資資金以外の借入が含まれている場合

○予算の抜粋

令和●年度〇〇市一般会計予算

令和●年10月17日議決予定

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	213,475 【内訳】 ・ 財融資金200,000 ・ 機構資金 13,475	証書借入	年4.0%以内 <small>（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）</small>	20年以内（うち据置3年以内を含む）。 ただし、町財政の都合により短縮又は繰上償還できる。

●記載例

起債に関する 予算の定め	年度	令和●年度	会計名	一般会計	議決等年月日	令和●年10月17日	(<input type="checkbox"/> 議決済 <input checked="" type="checkbox"/> 議決予定 <input type="checkbox"/> 専決済 <input type="checkbox"/> 専決予定)			
	起債の目的	起債限度額（うち財政融資資金）		起債の方法	利率	償還の方法				
臨時財政対策債		213,475 千円 (うち 200,000 千円)		<input checked="" type="checkbox"/> 証書借入 <input type="checkbox"/> 普通貸借 <input type="checkbox"/> 証券発行	年利 4.0 %以内 利率見直しに関する 但し書きの有無： 有	<input type="checkbox"/> 年賦 <input type="checkbox"/> 半年賦 <input type="checkbox"/> 元利均等 <input type="checkbox"/> 元金均等 <input type="checkbox"/> 融資条件による <input type="checkbox"/> その他 () <input checked="" type="checkbox"/> 償還期間： 20年 (うち据置期間： 3年)				

財政融資資金に係る内訳を記入する。

【事例5】一つの予算項目に複数の借入（財政融資資金）が含まれている場合

○予算の抜粋

令和●年度○○町下水道事業会計予算

令和●年3月29日専決済

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 50,000	普通貸借	年5.0%以内	借入れの日から据置期間を含め40年以内において元利均等、元金均等または満期一括償還する。
	【内訳】 ・公共 40,000 (財融資資金) ・流域 10,000 (財融資資金)			

●記載例（公共下水道事業）

年度	令和●年度	会計名	下水道事業会計	議決等年月日	令和●年3月29日	(<input type="checkbox"/> 議決済 <input type="checkbox"/> 議決予定 <input checked="" type="checkbox"/> 専決済 <input type="checkbox"/> 専決予定)
起債に関する 予算の定め	起債の目的	起債限度額（うち財政融資資金）	起債の方法	利率	償還の方法	
	下水道事業	50,000 千円 (うち 40,000 千円)	<input type="checkbox"/> 証書借入 <input checked="" type="checkbox"/> 普通貸借 <input type="checkbox"/> 証券発行 <input type="checkbox"/>	年利 5.0 %以内 利率見直しに関する 但し書きの有無： 無	<input type="checkbox"/> 年賦 <input type="checkbox"/> 半年賦 <input checked="" type="checkbox"/> 元利均等 <input checked="" type="checkbox"/> 元金均等 <input type="checkbox"/> 融資条件による <input checked="" type="checkbox"/> その他（満期一括） ■ 償還期間： 40年（うち据置期間：含む年）	

公共下水道事業に係る起債限度額を記入する。

●記載例（流域下水道事業）

年度	令和●年度	会計名	下水道事業会計	議決等年月日	令和●年3月29日	(<input type="checkbox"/> 議決済 <input type="checkbox"/> 議決予定 <input checked="" type="checkbox"/> 専決済 <input type="checkbox"/> 専決予定)
起債に関する 予算の定め	起債の目的	起債限度額（うち財政融資資金）	起債の方法	利率	償還の方法	
	下水道事業	50,000 千円 (うち 10,000 千円)	<input type="checkbox"/> 証書借入 <input checked="" type="checkbox"/> 普通貸借 <input type="checkbox"/> 証券発行 <input type="checkbox"/>	年利 5.0 %以内 利率見直しに関する 但し書きの有無： 無	<input type="checkbox"/> 年賦 <input type="checkbox"/> 半年賦 <input checked="" type="checkbox"/> 元利均等 <input checked="" type="checkbox"/> 元金均等 <input type="checkbox"/> 融資条件による <input checked="" type="checkbox"/> その他（満期一括） ■ 償還期間： 40年（うち据置期間：含む年）	

流域下水道事業に係る起債限度額を記入する。

事業実施状況等調書「起債同意(許可)」記載例

【事例1】起債同意(許可)額が財政融資資金のみの場合

○起債同意(許可)書

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債額 協議額	起債方法	借入条件				資金区分					備考				
			国 支 出	庫 金	そ の 他 特 定 財 源	地 方 債				一 般 財 源	借入先	年 利 率 (%)	償還年限	左のうち 据置期間	財 融	政 資	地 方 公 体 金	共 融 構		市 公	場 募	銀 行 引	等 受
災害復旧事業	同左 (現年・補助・直轄・公共土木 施設等)	47.2		31.5		15.7		100	15.7	証書借入	財政融資	5.0%以内	10年	2年	15.7								

●記載例

起債同意 (許可)	年月日(予定)	同意(許可)額	うち本件借入分	償還年限	うち据置期間	備考
	① 令和〇年〇月〇日	15,700千円	15,700千円	10年	2年	1次分
	②	千円	千円	年	年	
	③	千円	千円	年	年	
	④	千円	千円	年	年	

【事例2】起債同意(許可)額に財政融資資金以外の資金が含まれている場合

○起債同意(許可)書

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債額 協議額	起債方法	借入条件				資金区分					備考				
			国 支 出	庫 金	そ の 他 特 定 財 源	地 方 債				一 般 財 源	借入先	年 利 率 (%)	償還年限	左のうち 据置期間	財 融	政 資	地 方 公 体 金	共 融 構		市 公	場 募	銀 行 引	等 受
学校教育施設等整備事業	同左 (交付金・国庫補助金を受けて 実施する事業等)	141.1		47.5		84.2	9.4	90.0	84.2	証書借入	財政融資	4.5%以内	25年	3年	84.2								
学校教育施設等整備事業	同左 (建物(継ぎ足し単独事業 分))	132.7				99.5	33.2	75.0	99.5	証書借入	銀行等	4.5%以内	10年	2年								99.5	
合計		273.8		47.5	0.0	183.7	42.6		183.7						84.2		0.0	0.0				99.5	

●記載例

同意(許可)額全額を記入する。

起債同意 (許可)	年月日(予定)	同意(許可)額	うち本件借入分	償還年限	うち据置期間	備考
	① 令和〇年〇月〇日	183,700千円	84,200千円	25年	3年	1次分
	②	千円	千円	年	年	
	③	千円	千円	年	年	
	④	千円	千円	年	年	

起債同意(許可)書の財政融資資金の額を「うち本件借入分」欄に記入する。

【事例3】起債同意（許可）額に補助事業と単独事業の内訳がある場合

○起債同意（許可）書

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債協 議額	起債方 法	借入条件				資金区分					備考	
			国 支 出	庫 金	そ の 他 特 定 財 源	地 方 債				一 般 財 源	借 入 先	年 利 率 (%)	償 還 年 限	左 の う ち 据 置 期 間	財 政 融 資	地 方 公 共 機 関 債	共 同 債 権	市 公 債		場 募 引
一般廃棄物処理事業	同左 (補助事業)	234.0	78.1		140.4	15.5	90.0	140.4	証書借入	財政融資	4.5%以内	15年	3年	140.4						
一般廃棄物処理事業	同左 (単独事業)	233.9			175.4	58.5	75.0	175.4	証書借入	財政融資、 銀行等	4.5%以内	15年	3年	113.3					62.1	
合計		467.9	78.1	0.0	315.8	74.0		315.8						253.7	0.0	0.0		62.1		

●記載例

起債同意（許可）書に即して、補助事業分・単独事業分の内訳を備考欄に記入する。

起債同意 (許可)	年月日(予定)	同意(許可)額	うち本件借入分	償還年限	うち据置期間	備考
①	令和〇年〇月〇日	315,800 千円	253,700 千円	15年	3年	1次分、補助140,400、単独113,300
②		千円	千円	年	年	
③		千円	千円	年	年	
④		千円	千円	年	年	

【事例4】起債同意（許可）を数次にわたって得ている場合

○起債同意（許可）書

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債協 議額	起債方 法	借入条件				資金区分					備考	
			国 支 出	庫 金	そ の 他 特 定 財 源	地 方 債				一 般 財 源	借 入 先	年 利 率 (%)	償 還 年 限	左 の う ち 据 置 期 間	財 政 融 資	地 方 公 共 機 関 債	共 同 債 権	市 公 債		場 募 引
下水道事業	下水道事業 (建設改良)	4,318.8	1,383.5	116.5	2,000.0	818.8	71.0	2,000.0	証書借入	財政融資、 銀行等	4.0%以内	40年	5年	1,700.0					300.0	
下水道事業	下水道事業 (建設改良)	4,518.8	1,383.5	116.5	2,200.0	818.8	72.9	2,200.0	証書借入	財政融資	4.0%以内	40年	5年	200.0						2,000.0百万円は 1次協議済

●記載例

起債同意 (許可)	年月日(予定)	同意(許可)額	うち本件借入分	償還年限	うち据置期間	備考
①	令和〇年〇月〇日	2,000,000 千円	1,700,000 千円	40年	5年	1次分
②	令和△年△月△日(予定)	200,000 千円	200,000 千円	40年	5年	2次分
③		千円	千円	年	年	
④		千円	千円	年	年	

【事例5】起債同意（許可）額に複数の借入が含まれている場合

○起債同意（許可）書

(単位:百万円)

地方債計画 事業区分	起債の目的 (事業名)	起債対象 事業費	左の財源内訳				充当率 (%)	起債協 議額	起債の 方法	借入条件				資金区分					備考		
			国 支 出	庫 金	そ の 他 特 定 財 源	地 方 債				一 般 財 源	借 入 先	年 利 率 (%)	償 還 年 限	左 の う ち 据 置 期 間	財 政 融 資	地 方 公 団 体 機 構	公 共 融 資 機 構	市 公 場 銀 行 等			
公共事業等	同左	3,610.4	1,828.0		1.4	1,434.0	347.0	80.5	1,434.0	証書借入	財政融資	4.0%以内 (利率見直し)	25年	3年	1,434.0						【内訳】 ・各種災害関連事業 900.0 ・農業農村整備事業 534.0

●記載例（各種災害関連事業）

起債同意 (許可)	年月日(予定)	同意(許可)額	うち本件借入分	償還年限	うち据置期間	備考
	①	令和〇年〇月〇日	1,434,000 千円	900,000 千円	25年	
②		千円	千円	年	年	
③		千円	千円	年	年	
④		千円	千円	年	年	

●記載例（農業農村整備事業）

起債同意 (許可)	年月日(予定)	同意(許可)額	うち本件借入分	償還年限	うち据置期間	備考
	①	令和〇年〇月〇日	1,434,000 千円	534,000 千円	25年	
②		千円	千円	年	年	
③		千円	千円	年	年	
④		千円	千円	年	年	

例示15 (書12)

別紙第15号書式

財務大臣 殿

「貸付期日延長の理由」欄について
 ×記載が不十分な事例・・・単に「関係機関との調整に日時を要したため」、「工程の見直しに日時を要したため」、「工法の検討に日時を要したため」、「設計の内容検討に日時を要したため」などの記載。 ⇒ どのような事象(遅延要因)が発生し、どのような対応(状況)になったかなど具体的な状況が分かるように記載してください。

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。 —————→ 第 号
 年 月 日

(地方公共団体名) ○ ○ 県 ○ ○ 市
 (代表者の職氏名) ○ ○ 市長 ○ ○ ○ ○

財政融資資金地方長期資金等貸付期日延長承認申請書

下記のとおり、貸付期日を延長願いたく申請します。

再延長の場合は、「再」を挿入する。

事業名		○ ○ 事業	○ ○ 事業 ←	記	
借入予定額		30,000 千円	90,000 千円 ←	貸付予定額(変更)通知書に記載されている金額とする。ただし、 部分払による既借入額がある場合や不用額が確定した場合は当該分を差引いた額 とし、速やかに不用額報告書(書8)を提出すること。	
貸付期限		年 月 日	年 月 日 ←	別途通知する貸付実行日のうち、「完成(見込)年月日」後の借入希望日とすること。	
工事契約年月日		年 月 日	年 月 日	一件で2以上の事業がある場合は、最初に契約又は着手した事業の年月日及び最後に完成する事業の年月日を記入すること。延長部分の着手ではなく、当該事業の最初の着手年月日を記入すること。 契約を締結していない場合は、「工事契約年月日」及び「着工(見込)年月日」には、「未契約」と記入すること。(または予定日を記入することも可) 「完成(見込)年月日」には、竣工検査予定日等を記入すること。	
着工(見込)年月日		年 月 日	年 月 日		
完成(見込)年月日		年 月 日	年 月 日		
予算措置状況	明許繰越事業費	55,150 千円	60,000 千円	予算措置状況は繰越計算書から抜粋して記入すること。また、特定財源のうち既収入特定財源がある場合は【 】内書で記入すること。その他特定財源は、県補助金、寄付金、分担金等別に「県 ○○千円」、「寄 ○○千円」、「分 ○○千円」等と記入すること。地方債は、財政融資資金、機構資金等、資金別に「財融 ○○千円」、「機構 ○○千円」等と記入すること。 なお、再延長の場合で、予算措置状況に変更がない場合は、本欄に「延長承認申請時と変更なし。」と記載することも可とする。	
	財源内訳	特定財源	国庫支出金 44,150 千円		40,020 千円
		地方債	寄 4,400 千円		
		一般財源	財融 5,900 千円		財融 19,700 千円 【700 千円】
貸付期日延長の理由		計画に関する諸条件4 ○○工事において、土砂掘削及び資材運搬の際に振動・騒音が発生することから、地元と施行・運搬時間の調整に不測の日数を要したため。	設計に関する諸条件1 ○○工事の入札不調が○回続き、調査したところ、建設需要増大等を背景に部材△△が高騰していることが判明した。これを踏まえ、設計の見直し等必要な手続に不測の日数を要したため。	「貸付期日延長理由一覧」別表4(P28)より該当する事由を選び行頭に掲記したうえで、当該事由(理由)について 更に具体的に記入すること 。記入しきれない場合は、「別紙のとおり」として別紙に記入しても差し支えない。 なお、再延長の場合は当初の延長理由の下に、再度の延長となった理由を記入する。借入予定額に変更がない場合は「事業実施状況等調書」の添付を省略することも可とする。	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

例示16 (書13)

○ 固定金利方式を選択した場合

別紙第16号書式(甲)

○ ○ 第 ○ ○ 号
年 月 日

財 務 大 臣 殿

(地方公共団体名) ○ ○ 県 ○ ○ 市
(代表者の職氏名) ○ ○ 市 長 ○ ○ ○ ○

財政融資資金地方長期資金等借入申込書

下記の条件により財政融資資金(地方長期資金等)の借入申込みをします。

記

1 借 入 金 額 金 1 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円也

2 借入希望年月日 ○ 年 ○ 月 ○ 日

3 用 途 学校教育施設等整備事業(○○小学校プール建設事業)

4 利 率 借入日現在における、約定期間及び元利金の支払方法などに応じ、
国債の利回りを基準として財務大臣が定める利率

5 借用証書の記番号 第 ○ ○ ○ ○ ○ 号

6 据 置 期 限 ○ 年 ○ 月 ○ 日

7 償 還 期 限 ○ 年 ○ 月 ○ 日

8 元利金の支払期日 毎年 9月25日及び3月25日

9 元利金の支払方法 「何」の方法によるものとし、各支払期日における元利金の額は、
財務大臣から別途送付される財政融資資金貸付金償還年次表によるものとする。

10 その他この借入金を借り入れた後において遵守すべき事項 財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則(昭和49年大蔵省
令第42号)に基づき提出する財政融資資金地方長期資金等借用証書
裏面の特約条項による。

11 指 定 店 日本銀行 ○ ○ 店

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
2 この申込書は、利率見直し貸付け以外の場合に使用すること。
3 用途の欄は、「何小学校改築事業」のように具体的に記入することとし、同欄に記入できない場合には、「別紙のとおり」として別紙に記入のうえ添付しても差し支えない。
4 元利金の支払方法中「何」の箇所には、財務大臣が定める元利金の支払方法を記入すること。

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

アラビア数字による。

借入希望日とする(第4 貸付実行日(別途通知)とする)。

貸付予定額(変更)通知書に記載されている事業名とする。

上位2桁を資金年度、下位3桁を資金年度ごとの通し番号(会計の種類に関係なく団体ごとの通し番号)とする。(例)令和5年度資金の場合、上2桁は05、下3桁は301から始まる通し番号(05301、05302、…)

別表2の「償還期限及び据置期間基準年数表」(P24~26)並びに別表3の「償還期限及び据置期間一覧表」(P27)による。

小災害の場合は、毎年9月1日とする。
また、3月、9月借入れの場合は、9月1日、3月1日とする。

「何」の欄は「半年賦元均等償還」又は「半年賦元金均等償還」と記入すること。
小災害の場合は「年賦元均等償還」又は「年賦元金均等償還」と記入すること。

指定を受けている支店又は代理店名とする。

例示17 (書14)

○ 10年毎利率見直し方式を選択した場合

別紙第16号書式(乙)

○○第○○号
年月日

財務大臣 殿

(地方公共団体名) ○○県 ○○市
(代表者の職氏名) ○○市長 ○○○○

財政融資資金地方長期資金等借入申込書

下記の条件により財政融資資金(地方長期資金等)の借入申込みをします。

記

1 借入金額 金 100,000,000 円也

2 借入希望年月日 ○年○月○日

3 用途 学校教育施設等整備事業(○○幼稚園建設事業)

4 利率 借入日現在における、約定期間及び元利金の支払方法などに応じ、
国債の利回りを基準として財務大臣が定める利率(以下「適用利率」という。)
ただし、年月日から年月日までの利率については、
年月日現在における適用利率を、-年-月-日から-年-月-日までの利率については、-年-月-日現在における適用利率をそれぞれ適用するものとする。

5 借用証書の記番号 第○○○○○号

6 据置期限 ○年○月○日

7 償還期限 ○年○月○日

8 元利金の支払期日 毎年 9月25日及び 3月25日

9 元利金の支払方法 「何」の方法によるものとし、各支払期日における元利金の額は、財務大臣から別途送付される財政融資資金貸付金償還年次表によるものとする。

10 その他この借入金を借り入れた後において遵守すべき事項 財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則(昭和49年大蔵省令第42号)に基づき提出する財政融資資金地方長期資金等借入証書裏面の特約条項による。

11 指定店 日本銀行○○店

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
2 この申込書は、利率見直し貸付けの場合に使用すること。
3 用途の欄は、「何小学校改築事業」のように具体的に記入することとし、同欄に記入できない場合には、「別紙のとおり」として別紙に記入のうえ添付しても差し支えない。
4 利率欄ただし書については、該当する空欄箇所に年月日を記入し、該当しない箇所には一線を記入する等、所要の調整を加えること。
5 元利金の支払方法中「何」の箇所には、財務大臣が定める元利金の支払方法を記入すること。

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

アラビア数字による。

借入希望日とする(第4 貸付実行日(別途通知)とする)。

貸付予定額(変更)通知書に記載されている事業名とする。

第2期の利率適用期間(借入日から満10年直前の元利金の定時償還日(半年賦の場合、20回目の元利金の定時償還日)の翌日から、10年間(半年賦の場合、40回目の定時償還日まで))を記入する。

第2期の利率適用期間に適用される利率の基準日(借入日から満10年直前の元利金の定時償還日(半年賦の場合、20回目)の元利金の定時償還日)を記入する。

第3期の利率適用期間(借入日から満20年直前の元利金の定時償還日(半年賦の場合、40回目の元利金の定時償還日)の翌日から、最終の定時償還日まで)を記入する。ただし、借入期間が20年以内の場合は、「-」を記入する。

第3期の利率適用期間に適用される利率の基準日(借入日から満20年直前の元利金の定時償還日(半年賦の場合、40回目の元利金の定時償還日))を記入する。ただし、借入期間が20年以内の場合は、「-」を記入する。

別表2の「償還期限及び据置期間基準年数表」(P24~26)並びに別表3の「償還期限及び据置期間一覧表」(P27)による。

小災害の場合は、毎年9月1日とする。
また、3月、9月借入れの場合は、9月1日、3月1日とする。

「何」の欄は「半年賦元利均等償還」又は「半年賦元金均等償還」と記入すること。

小災害債の場合は「年賦元利均等償還」又は「年賦元金均等償還」と記入すること。

指定を受けている支店又は代理店名とする。

例示18 (書14)

○ 5年毎利率見直し方式を選択した場合

別紙第16号書式(乙)

○○第○○号
年 月 日

財務大臣 殿

(地方公共団体名) ○ ○ 県 ○ ○ 市

(代表者の職氏名) ○ ○ 市長 ○ ○ ○ ○

財政融資資金地方長期資金等借入申込書

下記の条件により財政融資資金(地方長期資金等)の借入申込みをします。

記

1	借入金額	金 100,000,000 円也	←	地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。
2	借入希望年月日	○年○月○日	←	アラビア数字による。
3	用途	学校教育施設等整備事業(○○中学校校舎増築)	←	借入希望日とする(第4 貸付実行日(別途通知)とする)。
4	利率	借入日現在における、約定期間及び元利金の支払方法などに応じ、国債の利回りを基準として財務大臣が定める利率(以下「適用利率」という。) ただし、年 月 日から 年 月 日までの利率については、年 月 日現在における適用利率を、年 月 日から 年 月 日までの利率については、年 月 日現在における適用利率を、年 月 日から 年 月 日までの利率については、年 月 日現在における適用利率を、年 月 日から 年 月 日までの利率については、年 月 日現在における適用利率をそれぞれ適用するものとする。	←	貸付予定額(変更)通知書に記載されている事業名とする。
5	借用証書の記番号	第 ○○○○○ 号		第2期の利率適用期間(借入日から満5年直前の元利金の定時償還日(半年賦の場合、10回目の元利金の定時償還日)の翌日から、5年間(半年賦の場合、20回目の定時償還日まで))を記入する。
6	据置期限	○年○月○日	←	第2期の利率適用期間に適用される利率の基準日(借入日から満5年直前の元利金の定時償還日(半年賦の場合、10回目)の元利金の定時償還日)を記入する。
7	償還期限	○年○月○日	←	第3期の利率適用期間(借入日から満10年直前の元利金の定時償還日(半年賦の場合、20回目の元利金の定時償還日)の翌日から、5年間(半年賦の場合、30回目の定時償還日まで))を記入する。
8	元利金の支払期日	毎年 9月25日及び 3月25日	←	第3期の利率適用期間に適用される利率の基準日(借入日から満10年直前の元利金の定時償還日(半年賦の場合、20回目)の元利金の定時償還日)を記入する。
9	元利金の支払方法	「何」の方法によるものとし、各支払期日における元利金の額は、財務大臣から別途送付される財政融資資金貸付金償還年次表によるものとする。	←	第4期の利率適用期間(借入日から満15年直前の元利金の定時償還日(半年賦の場合、30回目の元利金の定時償還日)の翌日から、5年間(半年賦の場合、40回目の定時償還日まで))を記入する。
10	その他の借入金を借り入れた後において遵守すべき事項	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則(昭和49年大蔵省令第42号)に基づき提出する財政融資資金地方長期資金等借用証書裏面の特約条項による。	←	第4期の利率適用期間に適用される利率の基準日(借入日から満15年直前の元利金の定時償還日(半年賦の場合、30回目)の元利金の定時償還日)を記入する。
11	指定店	日本銀行 ○ ○ 店	←	※以下、第5期以降も同様にただし書きに調整を加えて記入する。

備考

- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- この申込書は、利率見直し貸付けの場合に使用すること。
- 用途の欄は、「何小学校改築事業」のように具体的に記入することとし、同欄に記入できない場合には、「別紙のとおり」として別紙に記入のうえ添付しても差し支えない。
- 利率欄ただし書については、該当する空欄箇所に年月日を記入し、該当しない箇所には一線を記入する等、所要の調整を加えること。
- 元利金の支払方法中「何」の箇所には、財務大臣が定める元利金の支払方法を記入すること。

別表2の「償還期限及び据置期間基準年数表」(P24~26)並びに別表3の「償還期限及び据置期間一覧表」(P27)による。

小災害の場合は、毎年9月1日とする。
また、3月、9月借入れの場合は、9月1日、3月1日とする。
「何」の欄は「半年賦元利均等償還」又は「半年賦元金均等償還」と記入すること。
小災害債の場合は「年賦元利均等償還」又は「年賦元金均等償還」と記入すること。

指定を受けている支店又は代理店名とする。

起債対象外事業費等に関する確認調査書

団体名	〇〇町	年度	〇年度	事業名	△△整備	事業
-----	-----	----	-----	-----	------	----

1. 起債対象外事業費に係る確認態勢等について

確認項目	作成者	検証者	検証資料
貸付対象事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 事業課の担当者 <input type="checkbox"/> 財政担当課の担当者 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input checked="" type="checkbox"/> 財政担当課	<input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> その他(×××)
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業課の担当者 <input checked="" type="checkbox"/> 財政担当課の担当者 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input checked="" type="checkbox"/> 財政担当課	<input checked="" type="checkbox"/> 実施設計書 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外事業費リスト <input type="checkbox"/> その他()
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業課の担当者 <input checked="" type="checkbox"/> 財政担当課の担当者 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input checked="" type="checkbox"/> 財政担当課	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> その他()
控除財源等	<input checked="" type="checkbox"/> 事業課の担当者 <input type="checkbox"/> 財政担当課の担当者 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input checked="" type="checkbox"/> 財政担当課	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業等実績報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 都道府県支出金の収納関係書類 <input type="checkbox"/> その他()
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業課の担当者 <input type="checkbox"/> 財政担当課の担当者 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input checked="" type="checkbox"/> 財政担当課	<input checked="" type="checkbox"/> 分担金等徴収簿 <input type="checkbox"/> 寄付金採納簿 <input type="checkbox"/> 保険金等の取納関係書類 <input checked="" type="checkbox"/> 基金台帳 <input type="checkbox"/> その他()

複数事業がある場合は、個々の事業ごとに作成する
 ただし、いずれの事業にも対象外事業費がなく、「作成者」、「検証者」、「検証資料」も同一である場合には、個々の調査書を省略し1枚にまとめて作成することも可とする

部分払での借入れの場合、全体事業費(決算額+繰越額)ベースで記入する
 部分払1回目での借入れの際(1つの事業で複数の個別事業がある場合)、事業費全額を繰越す個別事業については、調査書の提出は不要
 部分払最終での借入れの際、1回目に提出した調査書と金額に変動がない場合でも、再度提出する

控除財源等がない場合であっても、確認項目全てについて、必ずチェックする
 検証資料が「その他」の場合は具体的な資料名を記入する
 該当がない確認項目で検証資料がない場合は、「その他」にチェックし(なし)と記入する

決算済事業費は貸付対象とならないため、繰越額に決算済事業費を含んでいないことを確認する

2. 上記1.で「対象外事業費有」にチェックした場合のみ、以下に記入して下さい。(単位:千円)

実施事業費計 (B+G)		実施事業費	うち補助対象事業費	うち単独事業費
実施	A	75,000	50,000	25,000
施設	実施事業費	60,000	40,000	20,000
	(うち事務費)	(3,600)	(2,500)	(1,100)
	起債対象外事業費	4,896	0	4,896
	【うち控除財源】	[0]	[]	
	一般的調査費	0		
	維持管理費	0		
	解体撤去費等	3,000		3,000
	備品等	1,200		1,200
	消火栓等	0		
	その他()	0		
分	起債対象外事業費	55,104	40,000	15,104
	(うち事務費)	(404)	(0)	(404)
	実施事業費	15,000	10,000	5,000
	起債対象外事業費	2,000	0	2,000
用地	【うち控除財源】	[0]	[]	
	事業区域外用地	2,000		2,000
	その他()	0		
	その他()	0		
起債対象外事業費	13,000	10,000	3,000	
起債対象事業費計 (E+I)	J	68,104	50,000	18,104
単独事業に係る事務費算入限度額の算定 (事務費算入率 2.75%の場合)・・・		★算入限度額 起債対象事業費 (E-F) × 事務費算入率 = 算入限度額 (端数切捨) (15,104 - 404) × 2.75 = 404.85 ⇒ 404		
事務費算入率 2.75 %		★「事務費オーバー分(※1)」 (事務費 C - 算入限度額) 1,100 - 404 = 696		
注 1. 【 】内には、起債対象外事業費に対応する国・都道府県補助金の額を記入する。 2. 「一般的調査費」には基本設計、補助金の交付申請事務委託、地元調整、道路使用協議等も含む。 3. 「備品等」とは対象外備品及び消耗品をいう。 「対象外備品等」とは、原則として1品あたりの取得原価が20万円未満、又は耐用年数が5年未満であるものをいう。 4. 用地分には、造成費、補償費、用地の取得に直接必要とする諸経費等を含む。 5. 臨時財政対策債の借入の場合は、添付不要				

対象外事業費については、以下のような事例が見受けられますので、設計書(仕様書)内訳等にて確認するなど十分ご注意ください。

- ① 貸付対象事業費とならない少額備品が含まれているもの
 例) 消火器、カーテン、傘立て、マイク(スタンド)、テーブル、椅子 など
 ※建設事業と一体として整備される備品ではあるものの、建設される施設等と一体不可分の機能を有しないもの
 ※一品あたりの取得価格が20万円未満又は耐用年数が5年未満のもの
 (地方債同意等基準運用要綱第一の一の1の(2))
- ② 貸付対象事業費とならない一般的調査費が含まれているもの
 例) 事前調査費、基本設計委託 など
- ③ 貸付対象事業費とならない維持管理的経費が含まれているもの
 例) 車両購入にかかる公租公課、登録手数料 など

その他の場合は()内に具体名を記入する。

例示20 (書16)

別紙第18号書式

〇 〇 第 〇 〇 号
年 月 日

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

財 務 大 臣 殿

(地方公共団体名) 〇 〇 県 〇 〇 市
(代表者の職氏名) 〇 〇 市 長 〇 〇 〇 〇

財政融資資金地方短期資金借入申込書

下記の条件により財政融資資金（地方短期資金）の借入申込みをします。

記

- 1 借 入 金 額 金 1 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円也
- 2 借 入 希 望 年 月 日 〇 年 〇 月 〇 日
- 3 用 途
- 4 利 率 借入日現在における、約定期間及び元利金の支払方法などに
応じ、国債の利回りを基準として財務大臣が定める利率
- 5 借 用 証 書 の 記 番 号 第 〇 〇 〇 号
- 6 償 還 期 限 〇 年 〇 月 〇 日
- 7 その他この借入金 財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則（昭
を借り入れた後に 和49年大蔵省令第42号）に基づき提出する財政融資資
において遵守すべき 金地方短期資金借用証書裏面の特約条項による。
事項
- 8 指 定 店 日本銀行 〇 〇 店

アラビア数字による。

借入希望日とする（第4 貸付実行日（別途通知）とする）。

上2桁を資金年度、次位2桁を資金年度ごとの通し番号（会
計の種類に関係なく団体ごとの通し番号）、下位1桁をA（借
換の場合はB、C・・・）とする。

借入希望日から3か月以内の日を記入する。

指定を受けている支店又は代理店名とする。

- 備 考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
 - 2 用途の欄は、「一般会計・財政調整資金」のように会計名及び借入れ
の目的を記入すること。

例示21 (書17)

別紙第19号書式

団体名	〇〇町	月別資金繰表						区分	黒字	赤字
普通会計	会計							団体	〇	
企業会計	病院企業会計	(単位：百万円)						会計	〇	
区分	前年度決算(見込)	予算総額	前月までの実績	8月	9月	10月	11月	備考		
歳入 (収入) A	4,500	5,000	1,400	400	500	400	800			
地方税 (事業収益)	3,500	4,000	1,400	400	500	400	800			
交付税										
地方債 (企業債)	1,000	1,000								
歳出 (支出) B	4,400	5,000	1,300	900	400	350	350			
人件費	2,900	3,000	1,000	400	300	250	250			
事業費 (建設改良費)	1,500	2,000	300	500	100	100	100			
公債費 (企業債償還金)										
収支差額 A-B	(0) 100	0	100	(400) △ 500	(400) 100	(400) 50	(0) 450			
一時借入金等	財政融資資金	借入(△償還)		300			△ 300			
	残高			300			0			
	市中金融機関	借入(△償還)		100			△ 100			
	残高			100			0			
	その他	借入(△償還)								
	残高									
	当座	借越								
計	借入(△償還)			400			△ 400			
	残高 C			400			0			
月末現預金残高	A-B+C		100	0	100	150	200			
借入を必要とする理由及び償還財源	〇月支出予定の〇〇〇費について、資金不足が生じるため。償還財源は〇〇をもって行う。									
※										

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- 2 本表は資金ベースによるものとし、「収支差額」欄()には一時借入残高を記入する。
- 3 「黒字・赤字(実質収支をいう)」欄は、団体(普通会計をいう)及び借入金会計について、該当欄に〇印をする。
- 4 「事業費」欄は、投資的経費を記入する。
- 5 月末現預金残高 = (収支差額) + (一時借入金) - (同償還額)
- 6 ※欄は空白とする。

【任意繰上償還の場合】

別紙第25号書式

〇 〇 第 〇 〇 号
〇 〇 年 〇 月 〇 〇 日

財 務 大 臣 殿

(地方公共団体名) 〇 〇 県 〇 〇 市

(代表者の職氏名) 〇 〇 市 長 〇 〇 〇 〇

財政融資資金借入金繰上償還承認申請書

財政融資資金借入金について、下記のとおり繰上償還をしたいので、承認願いたく申請します。
なお、下記の繰上償還日に借用証書で定めるところにより計算した補償金を支払います。

記

1 繰上償還額及び繰上償還日等

貸付けの種類	借入年月日	借用証書記番号	当借入初額	借入現在額	繰上償還額	繰上償還日	備考
			円	円	円		
地方長期資金等	〇.〇.〇	第〇〇〇号	24,000,000	15,432,109	1,345,678	〇.〇.〇	全部一括償還
	〇.〇.〇	第〇〇〇号	12,000,000	6,543,219	5,876,543	〇.〇.〇	全部一括償還
	〇.〇.〇	第〇〇〇号	6,000,000	321,987	25,421	〇.〇.〇	全部一括償還
	計	3口		22,297,315	7,247,642		

2 繰上償還の理由

財政健全化計画のため、上記借入金の残債を全額繰上償還するものである。

備考

- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- [貸付けの種類]の欄には、本省資金にあっては、長期資金又は短期資金の別を、地方資金にあっては、地方長期資金等又は地方短期資金の別を記入すること。
- 借入現在額の欄には、申請日現在の借入現在額を記入すること。
- 備考欄には、繰上償還の方法等を記入すること。
- 繰上償還には、財政投融资特別会計の財政融資資金勘定に帰属した貸付金も含まれるものとする。

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

「借入現在額」の欄には、申出日又は申請日現在の借入残額を記入する。
「繰上償還額」の欄には、定期償還日に繰上償還するものについては、繰上償還分のみを記入する。
「備考」欄には、繰上償還の方法（全部または一部、一括又は分割繰上償還の別）を記入する。

対象証書が多く、記入するスペースが足りない場合は、「別紙のとおり」として別紙に記入のうえ、添付しても差し支えない。

繰上償還の理由は、できるだけ具体的かつ詳細に記入する。
なお、本欄に記入できない場合は、「別紙のとおり」として別紙に記入のうえ、添付しても差し支えない。

必要に応じ以下の資料を添付のこと。

- 図面（位置図、処分状況の分かる平面図）
- 処分対象財産相当額が把握できる資料
- 償還年次表の写
- 予算の措置状況が把握できる資料
- その他の参考資料

例示23 (書21)

別紙第29号書式

〇〇第〇〇号
〇〇年〇月〇日

財務大臣 殿

(地方公共団体名) 〇〇県 〇〇市
(代表者の職氏名) 〇〇市長 〇〇〇〇

名称等変更通知書

標記のことについて、下記のとおり名称等が変更されることとなりましたので通知します。

記

1 変更年月日 〇〇年〇〇月〇〇日

2 名称

- ・新旧の名称
- ・新名称 〇〇市
- ・新代表者役職 ー
- ・旧名称 〇〇町
- ・旧代表者役職 ー
- ・名称変更の理由 市制施行のため

3 所在地

- ・新旧の所在地
- ・新所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町123
- ・旧所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町456
- ・所在地変更の理由

備考

- 1 名称等変更の理由が法令に基づく場合には、法令名及び関係条項を併記すること。
- 2 本省資金については、所在地欄の記載を要しない。
- 3 地方資金については新代表者役職及び旧代表者役職の記載を要しない。

例示24 (書22)

別紙第30号書式

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。 → 〇〇第〇〇号
〇〇年〇月〇日

財務大臣 殿

新地方公共団体名 → (地方公共団体名) 〇〇県 〇〇市
(代表者の職氏名) 〇〇市長 〇〇〇〇

地方公共団体変更通知書

標記のことについて、下記のとおり財政融資資金の借入れを予定している地方公共団体に変更することとなりましたので通知します。

記

1 新旧地方公共団体

新(変更後)地方公共団体名 〇〇市

旧(変更前)地方公共団体名 〇〇町

2 変更年月日 〇年〇月〇日

3 変更の理由 地方自治法第7条に基づく廃置分合による

4 新地方公共団体が貸付けを受けることとなる金額

貸付けの種類	金額	備考
地方長期資金等	30,000千円	〇〇事業
	20,000千円	〇〇事業

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- 2 変更の理由が法令に基づく場合には、当該法令名及び関係条項を併記すること。
- 3 「貸付けの種類」の欄には、地方長期資金等又は地方短期資金の別を記入すること。

例示25 (書27)

別紙第29号書式

〇〇第〇〇号
〇〇年〇月〇日

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

財務大臣 殿

(地方公共団体名) 〇〇県 〇〇町
(代表者の職氏名) 〇〇町長 〇〇〇〇

財政融資資金に係る取得財産等の処分行為承認申請書

標記のことについて、下記のとおり処分行為を承認願いたく申請します。

記

借入年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	
借用証書の記番号	第〇〇〇〇〇号	
当初借入額	40,000,000円 ←	
借入現在額	35,595,817円 ←	
償還期限	〇〇年〇〇月〇〇日	
取得財産等	上水道施設	
取得財産の処分行為	処分対象財産等	△△配水池ポンプ施設
	処分の態様	撤去
	処分の理由及び処分のてん末	当該施設は、〇〇年度の上水道事業の一部である△△地区に給水するため設置した加圧ポンプである。その後、戸数や使用水量の増加により、施設能力が低下したため、〇〇年度に配水施設改良工事を施行する。よって、新施設が完成し稼働する〇〇年〇月〇日から、旧施設は不用となるものであり、〇〇年〇月〇日に解体撤去の予定で、処分に伴う収入はない。
その他参考事項	処分財産の取得価格 4,000,000円 ←	

借入団体備え付けの償還年次表から記入する。

申請書提出日現在の残額を記入する。

本欄は具体的かつ詳細に記入する。本欄に記入できない場合は、「別紙のとおり」として別紙に記入のうえ添付しても差し支えない。
なお、処分に伴う収入等がある場合は、内容（金額、算出根拠等）を記入する。

本欄には、その他参考となる事項を記入する。

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- 2 当該財産について補助金等の交付を受けている場合は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条による関係省庁の承認の有無をその他参考事項の欄に記入すること。
- 3 処分の態様の欄には、撤去、改築、用途変更、譲渡、貸付け、その他処分の態様に応じて記入すること。
- 4 処分の理由及び処分のてん末は詳細に記入すること。

添付書類

- ア. 図面（位置図、処分状況の分かる平面図）
- イ. 償還年次表の写し
- ウ. その他参考資料（借入申込時の書類等）

例示26 (書28)

【強制繰上償還の場合】

別紙第29号の2書式

〇〇第〇〇号
〇〇年〇月〇日

財務大臣 殿

(地方公共団体名) 〇〇県 〇〇市
(代表者の職氏名) 〇〇市長 〇〇〇〇
国庫支出金等交付決定申出書

財政融資資金を借入れた事業について、当初見込んでいた国庫支出金等に変更が生じたので申し出ます。

記

事業名		〇〇整備事業	
事業の財源内訳		当初	変更後
国庫支出金		50,000,000	60,000,000
その他特定財源			
起 債	財政融資資金	45,000,000	36,000,000
	地方公共団体金融機構		
	市場公募		
	銀行等引受		
一般財源		5,000,000	4,000,000
合計		100,000,000	100,000,000
(参考)	財政融資資金当初借入年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	
	借用証書の記番号	第〇〇〇〇〇号	
	財政融資資金借入現在額	45,000,000	
その他参考事項	※ 繰上償還の理由を記載		

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- 2 国庫支出金等に変更が生じた場合は、上記項目に記入し速やかに申し出ること。
- 3 変更した事業費の内容がわかる書類を添付すること。

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

繰上償還の理由は、できるだけ具体的かつ詳細に記入する。
なお、本欄に記入できない場合は、「別紙のとおり」として別紙に記入のうえ、添付しても差し支えない。

必要に応じ以下の資料を添付のこと。

- ア. 図面（位置図、処分状況の分かる平面図）
- イ. 処分対象財産相当額が把握できる資料
- ウ. 償還年次表の写
- エ. 予算の措置状況が把握できる資料

例示27 (書32)

別紙第36号の2書式

財務大臣 殿

〇〇第〇〇号
〇〇年〇〇月〇〇日

地方公共団体の文書記号番号及び文書日付とする。

(貸付先コード) 7 △ △ △ △

貸付先コードを全角数字(5桁または6桁)で記入する。

(地方公共団体名) 〇〇市

地方公共団体名称を記入する。
公営企業会計を別で登録している場合は、団体名にかっこ書きで公営企業会計名を記入する。

(代表者の職 氏名) 〇〇市長 〇山 〇之

振込口座異動通知書

財政融資資金の振込口座を下記のとおり登録します。

記

1 異動年月日 〇〇年〇〇月〇〇日

振込口座が異動する年月日を記入する。
(異動日から取り扱う。)

2 振込口座

(1) 異動後 振込口座

①金融機関名

〇〇銀行

②金融機関コード

0 1 2 3

③店舗名(コード)

〇〇支店 (0 1 2)

④口座番号

0 1 2 3 4 5 6

⑤預貯金種別

1 (普通預金)

⑥口座名義(漢字)

〇〇市会計管理者

⑦口座名義(カナ)

マルマルシカイゲイカンリシヤ

先頭の「0」は省略しない。
金融機関コードは4桁、店舗コードは3桁で記入する。

預金種別を下記のコードから選択して記入する。
(1:普通預金 2:当座預金 6:別段預金)

口座名義のとおり記入する。
役職と名前、姓名の間に空白がある場合はスペースを正確に入れる。
※JISの第1・第2水準の漢字以外の漢字は登録できない。
例「濱」、「崎」、「高」等を使用する場合は、登録上当て字を使用する。
取引金融機関(振込口座先の金融機関)の了解が得られれば、団体名又は団体名+役職名とすることも可。

(2) 異動前 振込口座

①金融機関名

〇〇銀行

②金融機関コード

1 2 3 4

③店舗名(コード)

〇〇支店 (2 2 2)

④口座番号

0 1 2 3 4 5 6

⑤預貯金種別

1 (普通預金)

⑥口座名義(漢字)

〇〇市収入役 〇田 〇夫

⑦口座名義(カナ)

マルマルシニユウニユウヤク マルタ
マルオ

全角カナで記入する。
役職と名前や、姓名の間等に空白がある場合はスペースを正確に入れる。
濁点、半濁点等は1文字として記入する。小文字は大文字で記入する。

既に振込口座の登録がある場合は、記入する。
記入要領は上記と同じである。

3 口座異動の理由

口座名義人を変更したため

異動理由を簡記する。

4 口座を確認できる書類等

預貯金通帳の写し

備考欄を参考にして、団体の口座であることを確認(証明)できる書類名を記入し、
当通知書に添えて提出する。

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- 2 「4 口座を確認できる書類等」は、金融機関の残高証明書又はこれに代わる証明書、預貯金通帳等の写し、地方公共団体の会計管理者が証明する書類のいずれかを提出すること。

〇〇年〇〇月〇〇日

団体名 〇〇市または〇〇市(下水道)など
 担当者 _____

借入申込一覧表

〇〇年〇〇月〇〇日 貸付実行日における借入金額等について、下記のとおり報告いたします。

記

(単位:千円)

番号	用途名	借入金額	貸付先コード
1	公共事業等(各種災害関連事業)	56,000	01234
2	辺地対策事業	4,000	01234
3	上水道事業	12,000	123401
4	下水道事業	7,000	123401

※貸付先コードは2から始まる5桁あるいは6桁の数字で、各団体が資金の振込先として指定した口座別に設定しており、過去に借入を行った際に、当方から公開(通知)した償還年次表で確認することができます。
 異なる口座への振込が必要になった場合や口座情報に変更が生じた場合は、別途手続きが必要となりますので、ご連絡願います。

※公営企業会計の貸付先コードを持っている団体については、一般会計と公営企業会計について別々に提出していただいてもかまいません。

※「用途名」については、貸付予定額(変更)通知書に記載されている事業名をご記入願います。

公営企業会計の会計コードを持っている団体については、一般会計と公営企業会計について別々に提出してもかまわない。

借入希望日を記入する(第4 貸付実行日(別途通知)参照)。

財政融資資金の振込先を示す「貸付先コード」を記入する。

借入申込書に記載の用途名を記入する。

例示29 (書10)

年 月 日

〇〇財務局長（財務事務所長） 殿

（地方公共団体名）
（代表者の職氏名）

事業完成遅延理由書 兼 事業完成報告書

1. 事業完成遅延理由書

下記の理由により事業完成が遅延していますが、完成させる意思はありますので、完成見込での貸付けをお願いします。

用 途 名	公共事業等（その他の事業）
完 成 見 込 年 月 日	令和8年3月31日
事 業 完 成 遅 延 の 理 由	（例）〇〇の影響により、工事受注者における資材の調達が難航し、想定以上の期間を要したことから、工事の延長をせざるを得ず、年度内に事業を完成することが困難となったため。

2. 事業完成報告書 報告日： 令和8年4月3日

下記のとおり、事業が完成したので報告します。
また、起債額に過充当が発生していないことも併せて報告します。

借 用 証 書 記 番 号	05301
事 業 完 成 日	令和8年3月31日

（注意事項）

- ・「1. 事業完成遅延理由書」に事業完成の遅延理由等を記入の上、提出すること。
- ※借入申込後に遅延理由が生じた場合には、速やかに提出すること。
- ・事業完成後には、借入申込時に提出した理由書の「2. 事業完成報告書」に事業完成日等を追記の上、速やかに財務局等へ提出すること。

借入申込書に記載の用途名を記入する。

事故繰越の手続きを要する事由を具体的に記入する。

貸付期日の最終期限である資金決定年度の翌年度の3月末までに事業が完成しないことが明らかになった場合（事故繰越の手続きを要する事由が発生した場合）に、事業完成遅延理由書を提出する。